Oriental Land Co.,Ltd.

Happiness Grows Forever After

アニュアルレポート2016

2016年3月期

企業使命

自由でみずみずしい発想を原動力に
すばらしい夢と感動
ひととしての喜び
そしてやすらぎを提供します。

制作方針

当レポートは、個人投資家から機関投資家までの幅広い読者を対象に、当社の経営方針や事業戦略をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。人々にハピネスを提供することが持続的な企業価値向上への原動力であるという考えから、「Happiness Grows Forever After」というテーマのもとに全体を構成し、編集にあたっては写真や図表を用いることで、視覚的に内容が容易に理解できるように心がけました。また当レポートでは、環境に配慮し、WEB上でPDFとして8月末に公開し、追って閲覧しやすいオンラインARも公開する予定です。

将来見通しに関する注意事項

この報告書に記載されている将来の見通しなどに関するデータは、発行日現在の判断や入手可能な情報に基づくものです。当社グループの事業は、顧客嗜好・社会情勢・経済情勢等の影響を受けやすい特性を持っているため、本報告書で述べられている予測や見通しには不確実性が含まれていることをご承知おきください。

Contents

2 沿革とビジネスモデル

4 OLCグループダイジェスト

6 11年間の連結財務・非財務ハイライト

10 会長メッセージ

12 社長インタビュー

20 2016中期経営計画

22 経理担当役員メッセージ

23 Focus 1: オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンスの進化に向けて

24 Focus 2: ホテル事業 ～近年の成長と今後の展望～

26 セグメントレビュー

28 アニュアルトピックス

30 コーポレート・ガバナンス

36 新任社外取締役から就任のご挨拶

37 OLCグループのCSR

38 取締役、監査役および執行役員

40 施設概要

41 会社概要・株式情報

Information

株主・投資家情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/ir

FACT BOOK 2016

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK 2016」をご参照ください。

CSR情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/csr

OLCグループ
CSRレポート2016
ダイジェスト

沿革とビジネスモデル

舞浜がまだ海だったころ、「日本に、本物のテーマパークを創ろう」という強い想いから、オリエンタルランドは設立されました。

その想いを引き継いだ私たちは独自の競争優位性を基盤として、最大の強みであるビジネスモデルを確立させることができました。

「ゲストの皆さまにハピネスを提供し続けること」。これこそが、私たちにとっての企業価値であるという考えのもと、これまでパークを進化させゲストの皆さまにハピネスを届けてきました。今後もコア事業や新規事業を通じて、より多くのハピネスを届けることができると信じ、その実現に向けてハード・ソフト面に対する、より大規模な投資を実行していきます。

新たな価値を創造し、より多くのハピネスを届ける。その結果として、ゲストの皆さまにとっても株主の皆さまにとっても企業価値が向上していく。これがOLCグループの目指す経営です。

沿革

会社設立からパーク建設まで(1960～1982)

1960年　株式会社オリエンタルランド設立
1979年　米国法人ウォルト・ディズニー・プロダクションズ
(現ディズニー・エンタプライゼズ・インク)との間で業務提携の契約を締結
1980年　「東京ディズニーランド」の建設に着工

1パーク時代(1983～2000)

1983年　「東京ディズニーランド」を開園
1996年　東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2000年　「イクスピアリ」および「ディズニーアンバサダーホテル」を開業

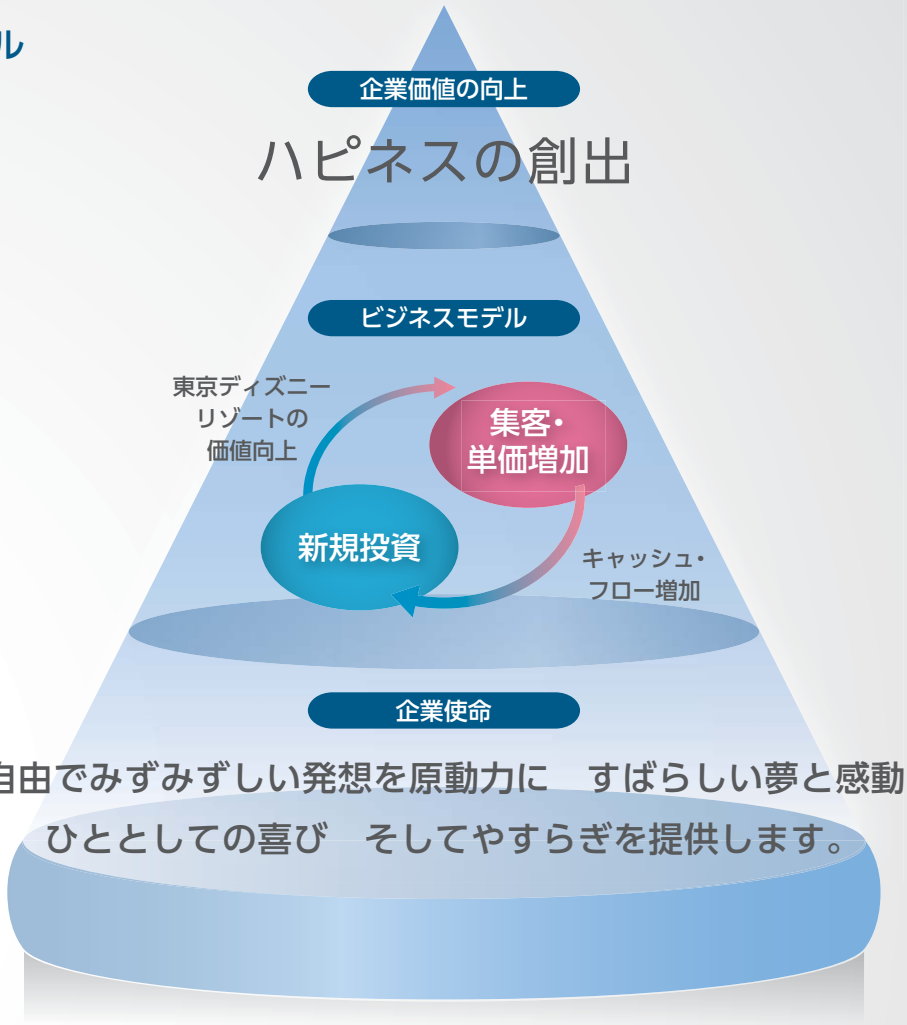
2パーク時代(2001～)

2001年　「ディズニーリゾートライン」を開業
「東京ディズニーシー」を開園
「東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ」を開業
2008年　「東京ディズニーランドホテル」を開業

新たな成長ステージへ

2014年　両パークの年間入園者数3千万人を突破
2016年　「東京ディズニーセレブレーションホテル」を開業

ビジネスモデル



独自の競争優位性

抜群の立地条件

半径50kmに
約**3,000万人**が居住

東京駅から電車で	約**15分**
羽田空港から直行バスで	約**30分**
成田空港から直行バスで	約**60分**

圧倒的なブランド力を持つディズニー・エンタプライゼズ・インクとのライセンス契約

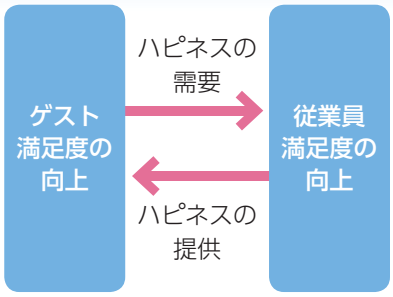
■ ディズニー・エンタプライゼズ・インクとのライセンス契約範囲

東京ディズニーリゾート®におけるディズニーブランド施設の運営

■ ロイヤルティー
売上高に応じた金額(円建)

■ ディズニー・エンタプライゼズ・インクとの関係
資本関係・人的関係はなし

卓越したホスピタリティ

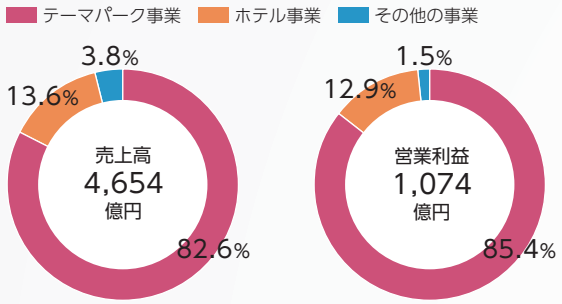


OLCグループダイジェスト

セグメント情報

売上高・営業利益の80%超をテーマパーク事業が占める

■ セグメント別構成比（2016年3月期実績（連結））



業界動向

国内市場シェア、年間入園者数共にNo.1の実績

国内市場における当社シェア

約50%

出所：「レジャー白書2015」2015年8月／公益財団法人日本生産性本部
（シェア算出に使用した当社データは、会計年度の数値）

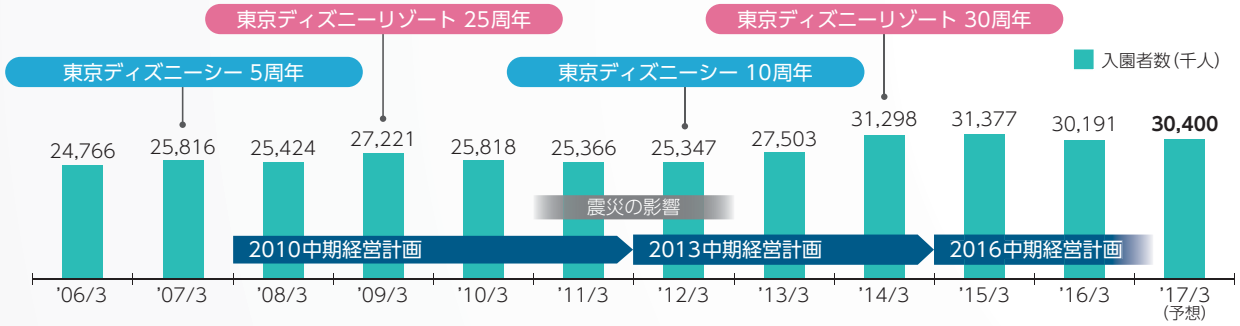
テーマパークの年間入園者数

国内1位 3,000万人超

出所：「レジャーランド&レクパーク総覧2016」
（2014年度実績に基づくランキング）

テーマパーク入園者数

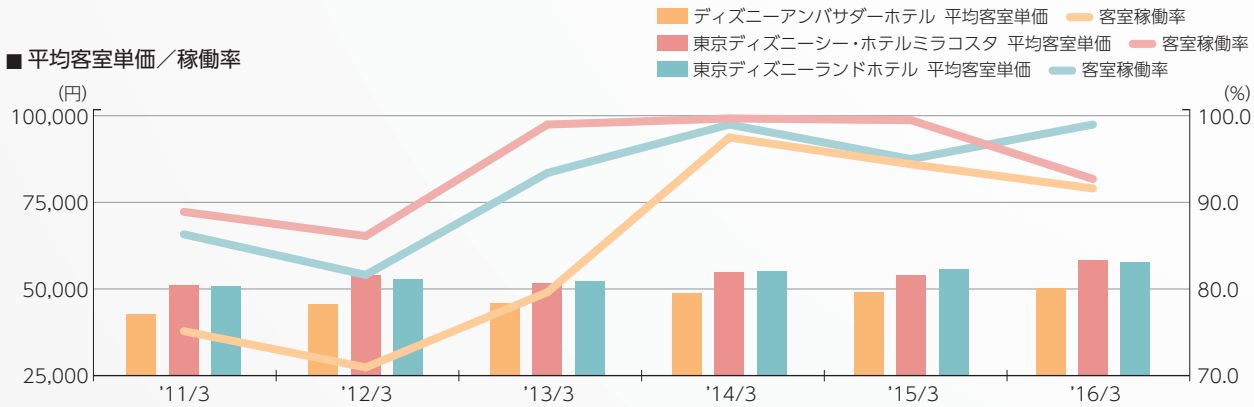
東京ディズニーリゾート30周年を機に3千万人レベルへ



ディズニーホテルの平均客室単価と稼働率

直近3年間の稼働率は90%以上を維持

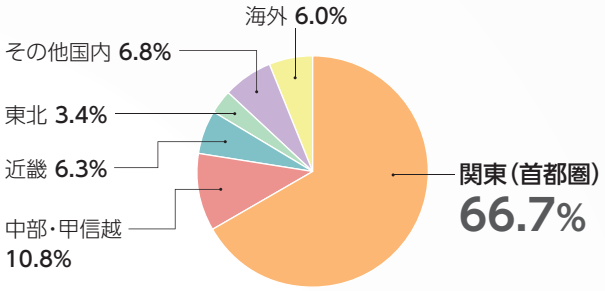
■ 平均客室単価／稼働率



ゲストプロフィール

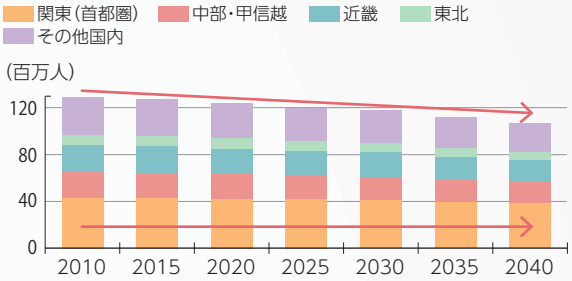
約65%は首都圏からのゲスト、首都圏人口は安定的に推移

■ 地域別来園者比率



2016年3月期実績

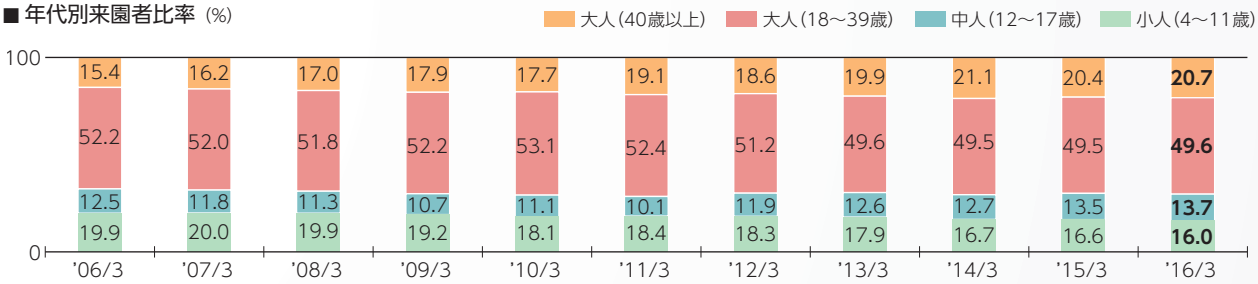
■ 日本の将来推計人口（地域別）：2010年－2040年



出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（2013年3月推計）

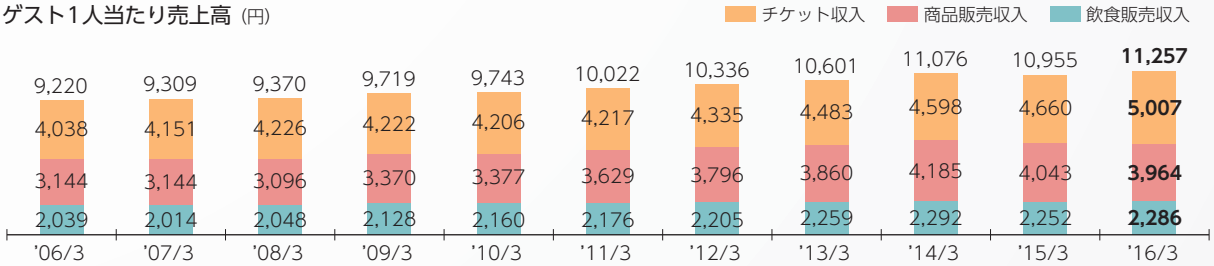
ゲストの約70%が大人（18歳以上）、40代以上も全体の約20%を占める

■ 年代別来園者比率（%）



ゲスト1人当たり売上高は11,257円、平均滞留時間は9.0時間

■ ゲスト1人当たり売上高（円）



■ 平均滞留時間（時間）

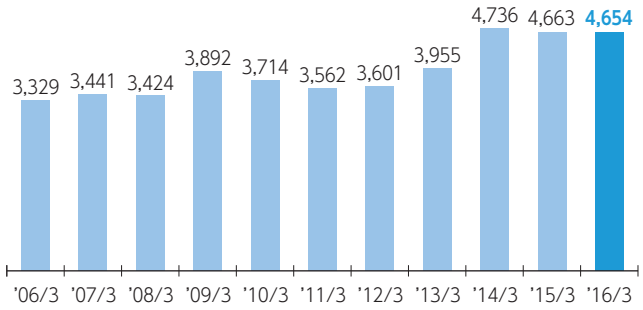
'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3
8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.7	8.7	8.9	9.0	**9.0**

11年間の連結財務・非財務ハイライト

売上高

4,654億円

↓0.2%
（前期比9億円減）



売上高は、テーマパーク価値の向上に伴ってテーマパーク入園者数とゲスト1人当たり売上高が増加したことにより、一段上の水準へと上昇してきました。あわせて、2008年度には東京ディズニーランドホテルを開業するなど、この11年間で舞浜エリアはテーマリゾートとしてさらに成長をしてきました。

営業利益

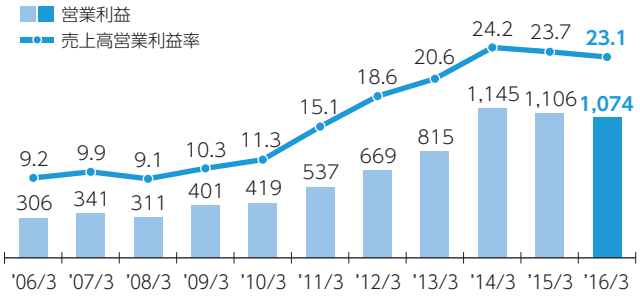
1,074億円

↓2.9%
（前期比32億円減）

売上高営業利益率

23.1%

↓0.6ポイント

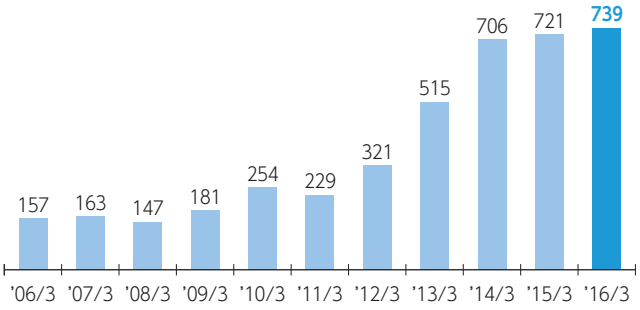


営業利益は、2007年度まで300億円台で推移しましたが、売上高が増加したこと、ゲストの体験価値に影響を与えない範囲での固定経費・諸経費の抑制、並びに東京ディズニーシーの減価償却費の減少によりその後大きく増加し、直近3期で1,000億円を超える規模まで成長しています。売上高営業利益率は、20%を超える水準になっています。

親会社株主に帰属する当期純利益

739億円

↑2.6%
（前期比18億円増）

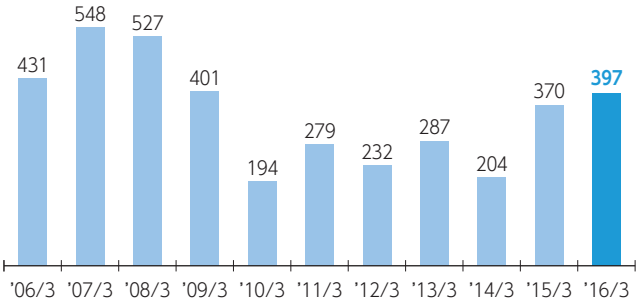


親会社株主に帰属する当期純利益は、直近3期で700億円を超える水準となりました。2010年度および2011年度は東日本大震災の影響による特別損失があったものの、営業利益の増加に加え、有利子負債の減による金利負担の減少と法人税負担の減少により年々増加をしています。

設備投資額

397億円

↑7.2%
（前期比27億円増）

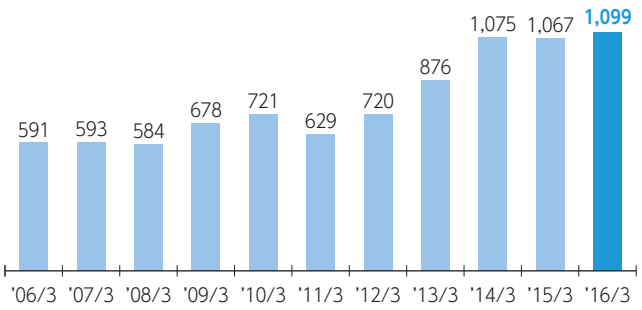


当社は、継続的な投資によりテーマパーク価値を向上させ、キャッシュを創出するというサイクルで成長を実現しています。設備投資額は、コア事業の拡充期であった2008年度までは年間400億円超でしたが、その後は年間300億円弱で推移しました。今年4月には、2015年度からの5年間で毎年500億円レベルの投資を継続していくことを発表しました。

営業キャッシュ・フロー*

↑3.0%
(前期比32億円増)

1,099億円



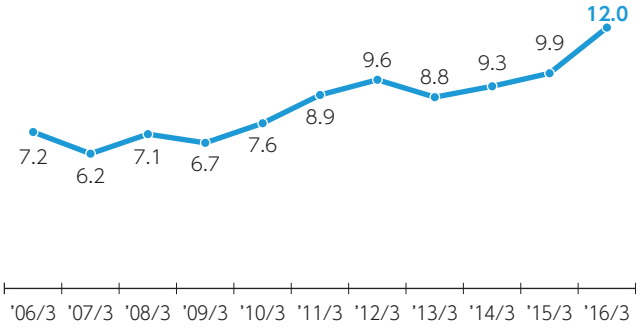
営業キャッシュ・フローは、この11年間で倍増し、1,000億円台の水準となりました。2014～2016年度の「2016中期経営計画」では、「3年間で2,800億円以上の営業キャッシュ・フローの創出」を掲げ、目標を上回って順調に推移しています。

* 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

女性管理職比率

↑2.1ポイント

12.0%

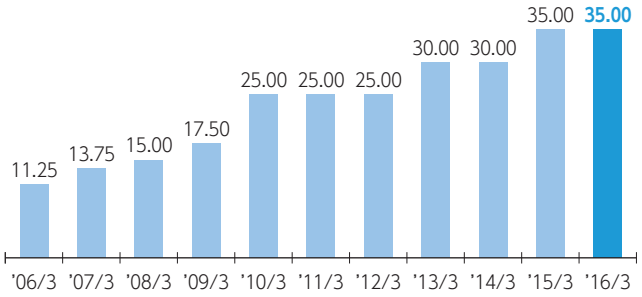


当社ではすべての従業員が安心して働ける環境づくりを進めており、男女が分け隔てなく働く社風のもと、多くの女性従業員が活躍しています。女性管理職比率においては、11年間で7.2%から12.0%に伸びています。また、2020年度までに管理職(部門長・マネージャー)に占める女性割合を15%以上にするという目標を掲げています。

1株当たり年間配当額

±0円

35.00円



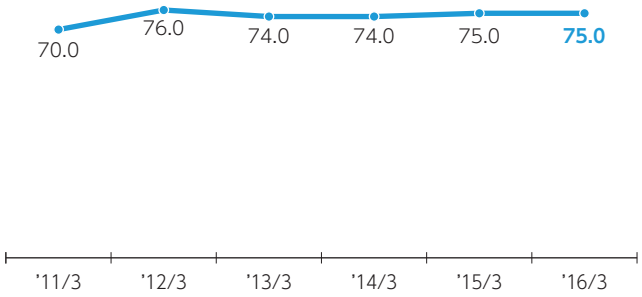
1株当たり配当金は、「外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指す」という方針のもと、着実な株主還元を実施しています。2016年度の1株当たり配当金は35円*を予定しています。

* 2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2014年度以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

ゴミのリサイクル率

±0.0ポイント

75.0%



東京ディズニーリゾートでは、飲食施設で使い捨てではない食器を一部に導入するなど、ごみの発生抑制に取り組んでいます。

また、細かい分別基準による徹底的な分別作業により、リサイクル率は70%を超えており、中でも、ペットボトル、段ボール、食用油、生ごみなどは、ほぼ100%リサイクルしています。

* リサイクル率の計算にあたり、2011年度分からリサイクル量に産業廃棄物の減量分を含めています。

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社
3月31日に終わる各年度

	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3
会計年度：					
売上高	¥332,885	¥344,083	¥342,422	¥389,243	¥371,415
営業利益	30,605	34,111	31,144	40,096	41,924
親会社株主に帰属する当期純利益	15,704	16,309	14,731	18,089	25,427
設備投資額注2	43,129	54,807	52,691	40,140	19,419
減価償却費	43,374	42,951	43,623	49,733	46,695
EBITDA注3	73,979	77,062	74,767	89,829	88,619
営業キャッシュ・フロー注4	59,078	59,260	58,354	67,822	72,122
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)注5	15,949	4,453	5,663	27,682	52,703
会計年度末：					
総資産	718,866	699,772	757,542	644,992	615,090
純資産注6	375,947	385,001	388,181	373,660	366,473
有利子負債残高	266,945	235,626	294,320	193,019	173,289
1株当たり情報注7：					
当期純利益(EPS)	¥ 40.68	¥ 42.86	¥ 38.72	¥ 49.21	¥ 70.04
純資産(BPS)	987.62	1,011.51	1,019.86	1,027.40	1,060.15
配当金	11.25	13.75	15.00	17.50	25.00
主要財務データ：					
売上高営業利益率	9.2%	9.9%	9.1%	10.3%	11.3%
総資産当期純利益率(ROA)	2.3	2.3	2.0	2.6	4.0
自己資本当期純利益率(ROE)	4.1	4.3	3.8	4.7	6.9
自己資本比率	52.3	55.0	51.2	57.9	59.6
配当性向	27.7	32.1	38.7	35.6	35.7
年間入園者数(千人)	24,766	25,816	25,424	27,221	25,818
ゲスト1人当たり売上高(円)	9,220	9,309	9,370	9,719	9,743
チケット価格(円)注8	5,500	5,800	5,800	5,800	5,800
女性管理職比率(%)	7.2%	6.2%	7.1%	6.7%	7.6%
ゴミのリサイクル率(%)	—	—	—	—	—

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2016年3月31日の換算レートである1米ドル＝112.68円で換算しています。
注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
注3：EBITDA＝営業利益＋減価償却費
注4：営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費
注5：フリー・キャッシュ・フロー(FCF)＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費－設備投資額
注6：会計基準の変更に伴い、2005年度の純資産は組替えを行っています。
注7：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2014年度以前の1株当たり情報は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。
注8：チケット価格は1デーパスポート(大人)のものです。

'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'16/3 / '15/3	'16/3
					単位：百万円	増減率	単位：千米ドル[注1]
¥356,181	¥360,061	¥395,527	¥473,573	¥466,292	¥465,353	△0.2%	$4,129,863
53,664	66,923	81,467	114,491	110,605	107,357	△2.9	952,760
22,908	32,114	51,484	70,572	72,063	73,929	2.6	656,097
27,904	23,210	28,730	20,367	37,034	39,707	7.2	352,387
39,985	39,850	36,132	36,934	34,637	35,982	3.9	319,329
93,649	106,773	117,599	151,426	145,242	143,339	△1.3	1,272,089
62,893	71,964	87,616	107,506	106,700	109,911	3.0	975,426
34,989	48,754	58,886	87,139	69,666	70,205	0.8	623,048
574,635	619,494	655,544	664,539	746,641	810,269	8.5	7,190,886
357,779	383,085	432,262	493,697	564,129	624,941	10.8	5,546,157
142,937	149,580	124,020	58,448	57,842	57,099	△1.3	506,736
					単位：円	増減率	単位：米ドル[注1]
¥ 66.32	¥ 96.24	¥ 154.24	¥ 211.33	¥ 215.72	¥ 221.26	2.6%	$ 1.96
1,072.25	1,148.01	1,294.67	1,478.13	1,688.53	1,870.10	10.8	16.60
25.00	25.00	30.00	30.00	35.00	35.00	0.0	0.31
					単位：%	増減	
15.1%	18.6%	20.6%	24.2%	23.7%	23.1%	△0.6ポイント	
3.9	5.4	8.1	10.7	10.2	9.5	△0.7	
6.3	8.7	12.6	15.2	13.6	12.4	△1.2	
62.3	61.8	65.9	74.3	75.6	77.1	1.5	
37.7	26.0	19.5	14.2	16.3	15.9	△0.4	
						増減率	
25,366	25,347	27,503	31,298	31,377	30,191	△3.8%	
10,022	10,336	10,601	11,076	10,955	11,257	2.8	
5,800	6,200	6,200	6,200	6,400	6,900	7.8	
					単位：%	増減	
8.9%	9.6%	8.8%	9.3%	9.9%	12.0%	2.1ポイント	
					単位：%	増減	
70.0%	76.0%	74.0%	74.0%	75.0%	75.0%	0.0ポイント	

さらなる成長を目指して

2015年度、OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートでは、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの2つのパークにおいて、3期連続で3,000万人を超えるゲストの皆さまをお迎えすることができました。これも長期にわたり支えてくださったすべてのステークホルダーの皆さまの厚いご支援の賜物であると、心より御礼申し上げます。

2016年4月、OLCグループは、これまで発表していた投資計画の一部を見直し、2020年度までの大規模開発の詳細を発表しました。

新規エリアや大型アトラクションといった大規模開発はもちろんのこと、ゲストの皆さまがパークでより快適に過ごしていただくためのサービス施設の充実など、あらゆる視点でパークの体験価値を高めていくため、年間500億円レベルの継続的な投資を実施してまいります。

OLCグループがこの先50年、100年と永続してゲストの皆さまに「夢・感動・喜び・やすらぎ」を提供していくためには、東京ディズニーリゾートがハードとソフトの両面で進化し、より高い満足度を伴った体験価値を提供することが大切であると考えています。

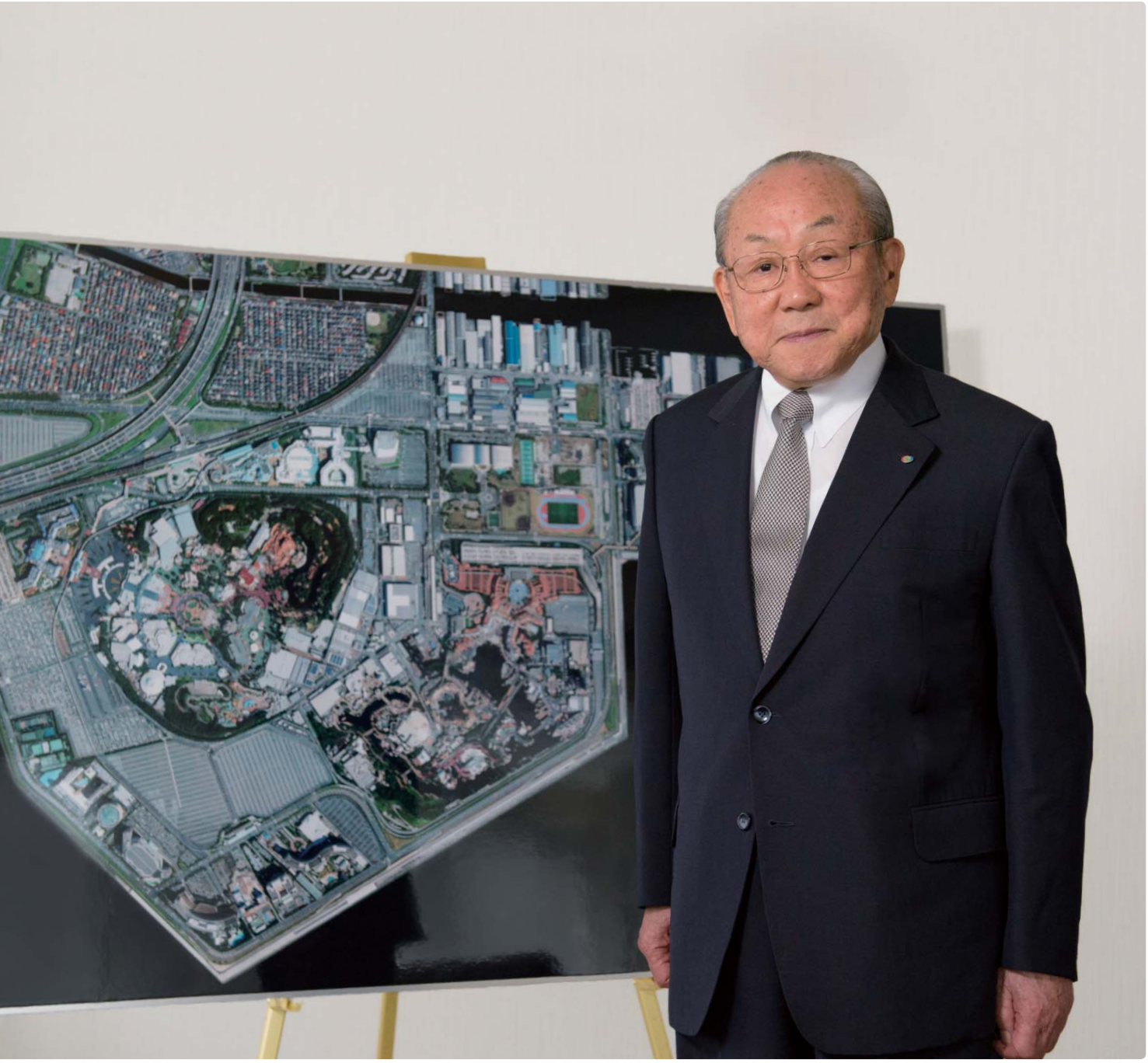
我々のビジネスは、まさに来園してくださるゲストの満足度によって成り立っているものであり、常にゲストの期待を上回るプラスアルファの付加価値を創出し続けていかなければなりません。

長期的な視点でみれば、今回発表した大規模開発もさらなる成長へのはじまりに過ぎません。すでに、2021年度以降の計画についても検討を開始しております。東京ディズニーランドのインパクトある刷新や、東京ディズニーシーのさらなるパーク開発に加え、ホテルにおいては客室数を増加させるなど、リゾート全体の価値向上を目指して、とどまることなく邁進してまいります。東京ディズニーリゾートを訪れたすべてのゲストに「また、来たいね」と言っていただく、それこそが我々の目指すリゾートなのです。

東京ディズニーリゾートは、これからも世界でここだけでしか体験することのできないオンリーワンの価値を追求し続け、それを確実にゲストの皆さまにお届けしてまいります。株主・投資家の皆さまにおかれましては、引き続き長期的な視点でのOLCグループの成長にご期待いただきますよう、より一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2016年8月

代表取締役会長（兼）CEO
加賀見 俊夫



社長インタビュー

代表取締役社長（兼）COO
上西 京一郎

Question: 1

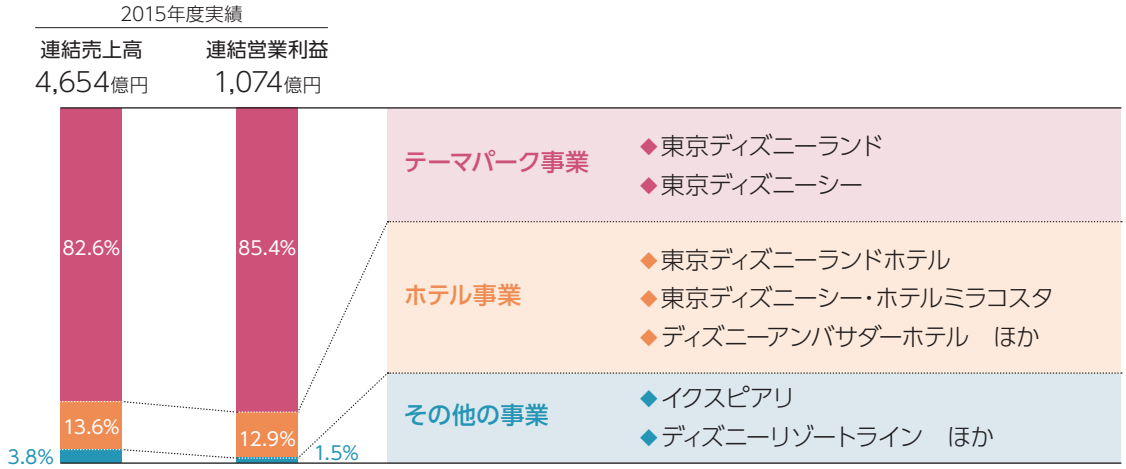
近年におけるテーマパーク事業の業績向上について、どのように評価されますか？

テーマパーク事業の売上高については、投資によって生みだした「営業キャッシュ・フロー」をハード・ソフトに継続的に再投資して、中長期の視点で「パークの体験価値の向上」を図ってきたことにより、「入園者数」と「ゲスト1人当たり売上高」の双方が向上してきたものと考えています。

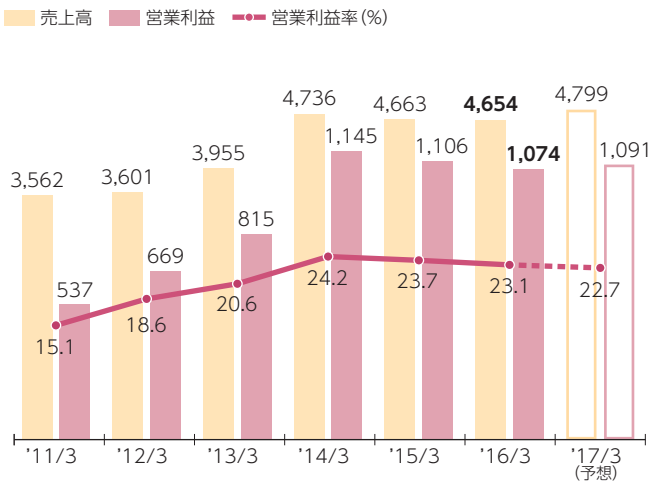
営業利益については、堅実な売上目標に基づいて、それに必要充分なコストの見積りとコントロールをおこなうことで利益を生み出す経営管理手法を、2009年度から継続してきました。この取り組みにより、コストや投資効率を重視した業務意識が全社的に浸透し、利益を創出することができたと考えています。

2016年度も、堅実な入園者予想（3,040万人）に基づいた売上高・コスト計画の着実な実行によって利益を創出しながら、同時に「2016中期経営計画の最終年度」として、本中計の目標値である「3年間の営業キャッシュ・フロー」についても、「2,800億円以上」の目標を達成してまいります。

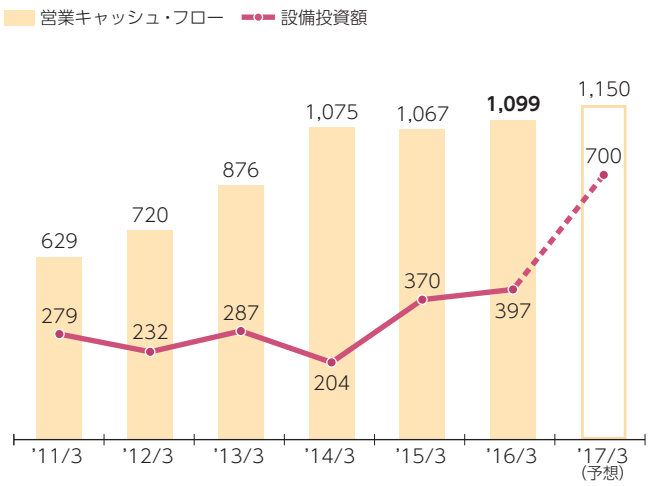
■ セグメント別構成比と主要施設（億円）



■（連結）売上高/営業利益/営業利益率の推移（億円）



■ 営業キャッシュ・フローおよび設備投資額の推移（億円）



※営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

Question: 2

2016年度、東京ディズニーシー15周年“ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ”が開催されていますが、東京ディズニーシーのこれまでの評価や今後の方向性について教えてください。

東京ディズニーシーが、近年の入園者数の向上に果たした役割は非常に大きかったと考えています。

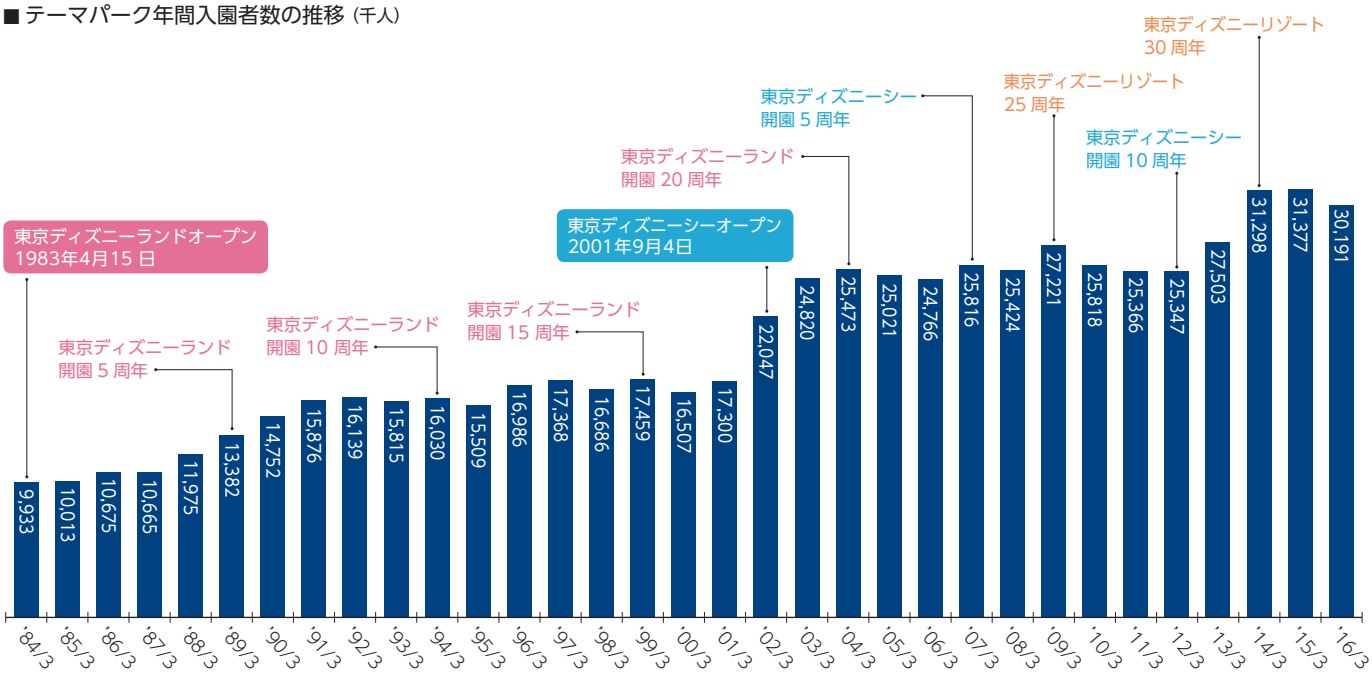
2001年9月、ディズニー・テーマパークとして世界で唯一、海をテーマとした「東京ディズニーシー」がオープンし、舞浜エリアは、東京ディズニーランドという1つの「テーマパーク」から、2つのパークとディズニーホテルやディズニーリゾートラインなどを含む、滞在型の「テーマリゾート」へと進化の歩みを始めました。

東京ディズニーシーのオープン時は、本格的なレビューショーの導入や、レストランでのビールやワインの提供をはじめとした食体験の充実など、東京ディズニーランドとの差別化を意識した「より大人向けの体験価値」の提供に注力しました。

この「東京ディズニーシーの独自性」を体現する例として、くまの「ダッフィー」が挙げられます。

東京ディズニーシー15周年“ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ”

■ テーマパーク年間入園者数の推移（千人）



一般的に「ぬいぐるみ」というと、小さなお子さまが対象のグッズと思われがちですが、当社とディズニー社で開発したダッフィーは、メインターゲットを「大人の女性」としました。手触りや質感、大きさにもこだわり、「一緒にいるといいことがある」という自分事化できるメッセージと共に、大人の女性が持っていても違和感のないブランディングを展開しました。

「ぬいぐるみ」のダッフィーは、その後、ショーやグリーティング施設で実際に会える存在となり、2012年には、スペシャルイベントにミッキーマウスと共にメインキャラクターとして出演するなど、メジャーなキャラクターとして成長してきました。

さらに、2010年には女の子の友だち「シェリーメイ」が、2014年には新しい友だち「ジェラトーニ」も登場し、多くのゲストの皆さまにご好評いただいています。

また、東京ディズニーシーのスペシャルイベント「ディズニー・ハロウィーン」においては、2015年にはテーマを一新して、ディズニーアニメーションに登場する悪役たち「ヴィランズ」が中心となり、妖しげな異空間に変貌したパークで、クールなハロウィーンを繰り広げました。「東京ディズニーシーの独自性」を体現した一例と言えます。

このように、東京ディズニーシーは、東京ディズニーランドとの差別化を図りながら、リゾート全体での相乗効果を生み出すパークへと進化を遂げてきました。

このような「大人」「ロマンティック」「かっこいい」といった「東京ディズニーシーが持っている独自性」を強みとして活かしつつ、「ディズニー・テーマパークの共通価値」である「ファミリーエンターテイメント」「非日常」などの要素を拡充していくことで、さらなる集客が図れるのではと考え、「トイ・ストーリー・マニア！」や「ジャスミンのフライングカーペット」といったファミリーが楽しめるコンテンツの導入も行ってまいりました。

今後も、さらにハードとソフトの魅力を拡充し続けることで、足元の入園者数の向上だけでなく、引き続き、あらゆる世代のゲストが一緒に楽しめるパークとして、将来のマーケット育成にも貢献していけると考えています。

将来的には、キャパシティの面でも東京ディズニーランドに並ぶパークへと成長させていきたいと考えています。

ショーに出演するダッフィー、ジェラトーニ、シェリーメイ（東京ディズニーシー）

ザ・ヴィランズ・ワールド（東京ディズニーシー）

Question: 3

これまでの開発計画が見直されましたが、その背景について教えてください。

2014年4月に発表した「2023ありたい姿」において、「2023年までに高い満足度を伴った入園者数を恒常的に3,000万人レベルとする」ことを目標として掲げました。

2013年度は、東京ディズニーリゾート30周年をきっかけに、年間の入園者数が初めて3,000万人を上回り、これに続く直近２年間も、当社の想定を超えた早いペースで3,000万人以上のゲストの皆さまにお越しいただきました。

「2023ありたい姿」策定時の想定以上に、近年の入園者数が高まっている現状を踏まえて、当初掲げた目標の早期実現が必要と考え、その達成時期や開発方針を再検討することとしました。

長期的にさらなる成長を遂げるためには、当初計画をそのまま実行するだけでは不十分であり、目標の達成時期を2023年度から2020年度に前倒し、魅力的かつ快適に過ごしていただける施設の開発を速やかに推進しながら、工事期間中のゲスト体験価値への影響についても極小化を図ることを決断しました。

テーマパーク事業においては、ゲストの満足度が大変重要な指標です。現時点では、満足度を示す「再来園意向」といった指標は高いレベルを維持していますが、今後、ご来園いただいた際に、あらゆる世代のすべてのゲストに「また来たい」と思っていただけるよう、速やかにハード・ソフトを拡充し、当社が理想とする高い満足度を目指していきたいと考えています。

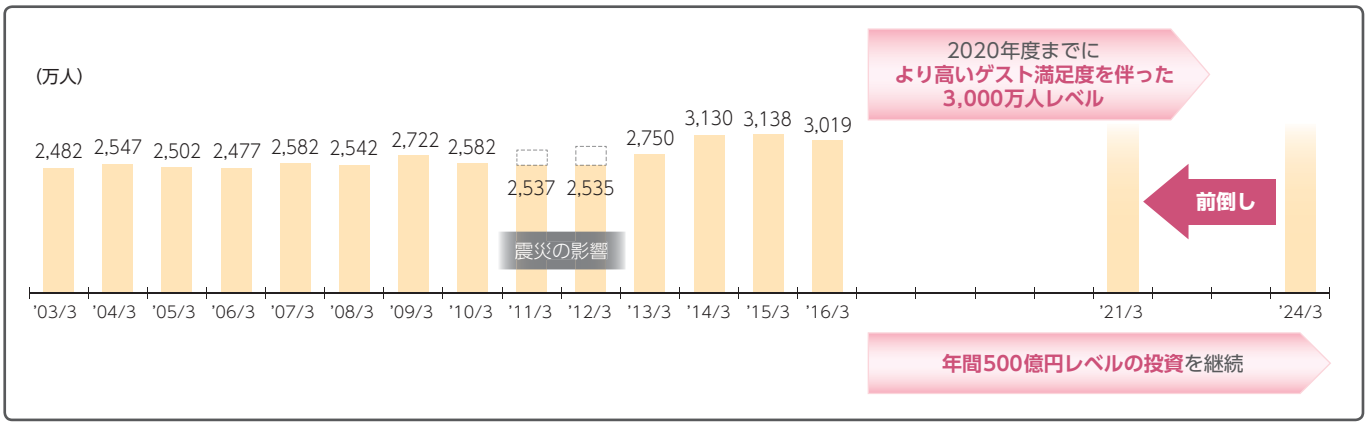
この新たな目標の達成に向け、年間500億円レベルの継続的な投資を通じて、新規エリアや大型アトラクションといった大規模開発から、サービス施設の充実に至るまで、あらゆる視点でパークの環境整備を推進してまいります。

2023ありたい姿

舞浜の土地の有効活用によりテーマパーク価値を最大化することで、
2023年までに高い満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を目指す

近年の高い入園者数レベルなどの内外環境

■ 目標達成時期の前倒し



「2023ありたい姿」の目標の達成を2020年度へと前倒して実現

Question: 4

2020年度までの開発計画について、具体的に教えてください。

両パークとも、あらゆる世代のゲストが一緒になって楽しむことができ、大人も子供も非日常感を味わうことができる「ファミリー・エンターテイメント」を提供することにこだわっていきたいと考えています。

ハード面の拡充について、東京ディズニーランドにおいては、新規エリアや新規施設を開発・導入し、投資額は750億円レベルとなる見込みです。東京ディズニーシーにおいては、既に発表している「アウト・オブ・シャドウランド」や「ニモ＆フレンズ・シーライダー」などに加えて、新たな大型アトラクションを開発・導入し、これらの投資額は250億円レベルとなる見込みです。

2パーク共通の開発としては、アトラクション、エンターテイメントの刷新やリニューアル、スペシャルイベントの展開などを予定しています。あわせて、食事・ショッピングからレストルームなどのサービス施設に至るまで、パーク体験にかかわるあらゆるシーンの環境整備を推進してまいります。

これらに向けた投資額は、年間300億円レベルとなる見込みです。

具体的には、東京ディズニーランドにおいて、ファンタジーランドに新エリアを開発し、ディズニー映画『美女と野獣』の世界を体感できる大型アトラクションやライブエンターテイメントシアターなどをオープンします。あわせて、ディズニー映画『ベイマックス』をテーマとしたアトラクションをトゥモローランドに、ミニーマウスと会えるグリーティング施設をトゥーンタウンに、いずれも2020年春にオープンする予定です。

2017年春オープン予定の「ニモ＆フレンズ・シーライダー」（東京ディズニーシー）

2020年度までの方針

2020年度までにより高いゲスト満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を実現するために、大規模開発の推進とサービス施設の充実を図ると共に、ソフト（人財力）を強化し、あらゆる視点でパークの環境づくりを推進

■ 東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの開発計画

東京ディズニーランド	・「美女と野獣エリア（仮称）」－大型アトラクション ・ライブエンターテイメントシアター ・『ベイマックス』をテーマにした新アトラクション ・新キャラクターグリーティング施設	5年間の投資額 750億円レベル
東京ディズニーシー	・「アウト・オブ・シャドウランド」（ハンガーステージ） ・「ニモ＆フレンズ・シーライダー」 ・メディテレーニアンハーバーの新アトラクション	5年間の投資額 250億円レベル
2パーク共通	・アトラクションやエンターテイメントのリニューアル ・スペシャルイベントの展開 ・飲食・商品施設の新設・環境改善 ・レストルームなどのサービス施設の充実 ・更新改良投資	年間 300億円レベル

計画の一部を見直し、よりスピード感のある開発計画を推進

東京ディズニーシーでは、メディテレーニアンハーバーにおいて、海外のディズニー・テーマパークで高い人気を誇る大型アトラクション「ソアリン（仮称）」を2019年度中にオープンする予定です。

なお、従前発表していたディズニー映画『アナと雪の女王』の世界を体感できる新テーマポートについては、引き続き研究開発を継続し、ロストリバーデルタ南側の拡張用地ではなく、他の複数拡張用地を候補として検討を続けていく考えです。

ハード面の拡充だけでなく、ソフト（人財力）の強化を推進するため、教育制度や研修制度の拡充によってゲストサービスに関する知識やスキルの向上を図ると共に、充実した褒賞制度やコミュニケーション施策を通じて、働きがいや成長を感じることのできる環境づくりをこれまで以上に推進し、ディズニー・テーマパークとして欠かすことのできないキャストによるホスピタリティもさらに高めてまいります。

これらの取り組みをスピード感をもって推進し、ハードとソフト両方の質・量をさらに向上させることで、今後、恒常的に年間3,000万人レベルのゲストの皆さまにお越しいただいた際にも、より高い満足度を提供できるパークを創っていきたいと考えています。

ファンタジーランド新エリア全景（東京ディズニーランド）

「美女と野獣エリア（仮称）」内大型アトラクション（東京ディズニーランド）

「ソアリン（仮称）」体験シーン（東京ディズニーシー）

2021年度以降の方針

1	コア事業の長期持続的な成長	両パークをさらに進化させるべく、開発計画を検討
		＜東京ディズニーランド＞ ファンタジーランドを含め、7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新を順次おこなうなど、インパクトのある開発をおこなう
		＜東京ディズニーシー＞ 飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発をおこなうことで、質・量共に体験価値を大幅に向上させる

年間500億円規模の投資を継続、長期タームで入園者数レベルをさらに向上

2	東京ディズニーリゾートの発展	東京ディズニーリゾート内のホテル客室数の増加など、東京ディズニーリゾート全体の価値向上に向けた様々な検討を進める
3	新規事業によるさらなる成長	目標とする時期を限定することなく、1セグメント化を目指し引き続き検討を進める

長期持続的な成長に向け、幅広い検討を進める

長期的な視点で方針を策定、内外環境を勘案し具体化していく

Question: 5

2021年度以降、東京ディズニーリゾートをはじめとしたOLCグループをどう成長させていくのか教えてください。

テーマパーク事業においては、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーをさらに進化させるべく、現在開発計画を検討しています。

2021年度以降も年間500億円規模の投資を継続し、東京ディズニーランドでは、ファンタジーランドを含めた7つのテーマランドすべてを開発対象にエリア規模での刷新をおこなうなど、魅力的な開発をおこなっていきます。東京ディズニーシーにおいても、飛躍的な進化を遂げるべく、複数の拡張用地を活用した大規模なパーク開発をおこなうことで、質・量共に体験価値を大幅に向上させていきます。

東京ディズニーランド、東京ディズニーシーを世界で唯一の魅力に満ち溢れたテーマパークへとさらに進化させ、長期的に入園者レベルを向上させていきたいと考えています。

ホテル事業においては、東京ディズニーリゾート内の客室数の増加など、リゾート全体の価値向上に向けて、様々な検討を進めていきたいと考えています。

東京ディズニーリゾート以外での新規事業については、将来的に収益貢献し得る事業について、研究・調査を推進していきます。

私たちは、これからも「新たな価値」を創造し、ゲストにハピネスを届け続けることで、長期持続的な成長を目指してまいります。

今後とも、OLCグループの成長にご期待いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016中期経営計画

当社グループは2020年度までにより高い満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を達成することを目標として掲げています。それに向け、「2016中期経営計画」のもと、コア事業の大型投資および新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フロー※の最大化を目指しています。

目標値	営業キャッシュ・フロー※　3年間で2,800億円以上の創出	
1 コア事業の長期持続的な成長	1-1 テーマパーク価値の向上	1-2 平準化による入園者数の向上
	1-3 体験価値に応じた価格戦略	1-4 海外ゲストの受入体制の整備
2 新規事業によるさらなる成長	新規事業への投資方針	
3 財務方針	3-1 企業価値の向上への考え方	3-2 株主還元－配当
	3-3 自己株式の取得	3-4 ROE（自己資本当期純利益率）

※営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

1 コア事業の長期持続的な成長

1-1 テーマパーク価値の向上

■主な新規プロダクトの概要

東京ディズニーシー 15周年　東京ディズニーリゾート 35周年

- ワンス・アポン・ア・タイム
  （投資額 約20億円）2014年5月29日スタート（プロジェクションマッピングを用いた新ナイトエンターテイメント）
- ジャングルクルーズ：ワイルドライフ・エクスペディション
  （投資額 約16億円）2014年9月8日オープン（新たなショー効果や音楽の導入）
- メディテレーニアンハーバー新鑑賞エリア
  （投資額 約25億円）2015年3月1日使用スタート
- キング・トリトンのコンサート（マーメイドラグーンシアター）
  （投資額 約40億円）2015年4月24日スタート（ディズニー映画『リトル・マーメイド』の世界を舞台にした新しいミュージカルショー）
- 東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツのリニューアル
  （投資額 約20億円）2015年7月9日リニューアル（ディズニー映画『塔の上のラプンツェル』をテーマにしたフロートの追加など）
- スティッチ・エンカウンター
  （投資額 約20億円）2015年7月17日オープン（スティッチとインタラクティブに会話し楽しめるシアタータイプのアトラクション）
- アウト・オブ・シャドウランド（ハンガーステージ）
  （投資額 約35億円）2016年7月9日スタート（オリジナルストーリーの新しいミュージカルショー）
- キャンプ・ウッドチャック
  （エリア全体の投資額 約30億円）2016年11月22日オープン予定（キャラクターグリーティング施設や飲食施設を含むエリア）
- ニモ＆フレンズ・シーライダー
  （投資額 約50億円）2017年春オープン予定（ディズニー／ピクサー映画『ファインディング・ニモ』シリーズのアトラクション）

東京ディズニーランド　東京ディズニーシー

テーマパーク価値の最大化に向けた大型投資案件などを決定し、順次着手

'15/3　'16/3　'17/3　'18/3　'19/3

2016中期経営計画

＊2016年8月1日時点で公表している計画のみを記載

1-2 平準化による入園者数の向上

1Q・4Qの入園者数の向上

スペシャルイベントなどの展開とマーケティング活動の組み合わせによる集客力の向上

1-3 体験価値に応じた価格戦略

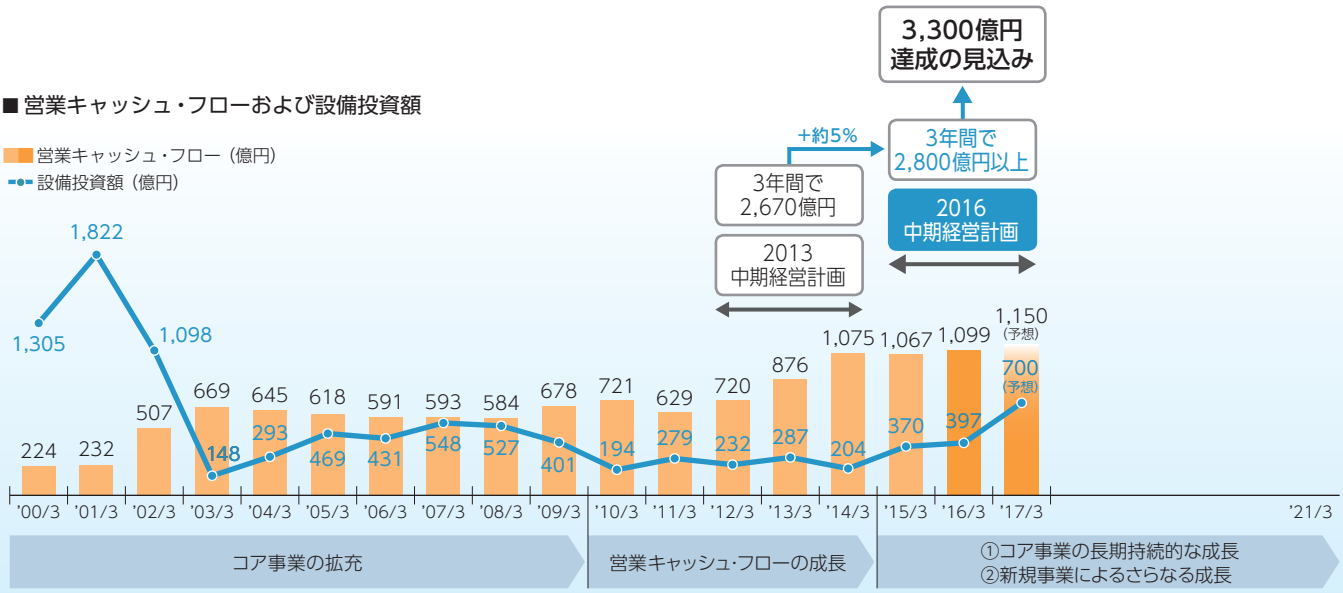
中長期的な単価の向上

新たな価値創造や戦略的価格設定による単価の向上

1-4 海外ゲストの受入体制の整備

満足度の向上	ハード・ソフト両面での受入体制を強化し、体験価値の向上を目指す
集客の強化	成長の見込まれる東南アジアを中心とした営業活動強化
	英語、中国語、韓国語に加えて、タイ語、インドネシア語のウェブサイトを開設
	2016年3月より海外ゲスト向けにバケーションパッケージの販売を開始

■ 営業キャッシュ・フローおよび設備投資額



2 新規事業によるさらなる成長

将来的に収益貢献し得る事業について、研究・調査を推進する

■ 新規事業への投資方針

方向性	舞浜エリア外での新たな成長へ向けた投資の実行
事業領域	「今までに無い新しい価値・体験」を通じて、「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供できる事業 本中計期間は、レジャー・エンターテイメントを含めたすべての分野を検討対象とする
2017年3月期の目標	将来的に収益貢献し得る事業について、研究・調査を推進する
投資への考え方	・ゼロからの事業立ち上げのみならず、事業提携やM&A等も検討 ・投資時期・規模によっては、有利子負債を活用 ・具体的な投資案件は、決定次第発表

3 財務方針

3-1 企業価値の向上への考え方

創出した営業キャッシュ・フロー → コア事業の長期持続的な成長へ向けた投資 → 企業価値の向上

3-2 株主還元－配当

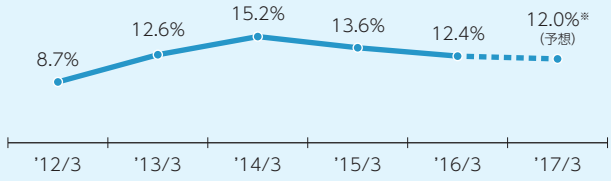
今後も安定的な配当を目指します。今期は年間35円の配当を予定しております。

3-3 自己株式の取得

取得期間	取得し得る株数	取得し得る総額
2016年4月～2017年3月	360万株	300億円

3-4 ROE（自己資本当期純利益率）

引き続き8%以上を目指す



※自己株式の取得株数をすべて執行した前提で算出

経理担当役員メッセージ

キャッシュ・フローを成長投資に充当し、長期的な企業価値の向上を目指します

当社グループは4月27日の決算発表と同時に「今後の開発計画」を発表いたしました。2020年度までの5年間に、大型アトラクションなどで東京ディズニーランドには約750億円レベル、東京ディズニーシーには250億円レベルという過去最大規模の投資をおこなうほか、2パーク共通でも年間300億円レベルの投資を継続していきます。これは合計で年間500億円レベルとなり、過年度と比較しても大規模な投資になります。また、2021年度以降もこの500億円レベルの投資をおこなうことで、創出されたキャッシュ・フローを成長投資に充当し、長期的な企業価値の向上を目指します。

今後も当社は、直接的な利益の還元とあわせ、キャッシュ・フローの成長投資への充当により、長期持続的に企業価値を高めていきます。

執行役員 経理部担当　**吉田 謙次**

リスク対応力と財務基盤の強化

当社はリスクへの備えと財務基盤の着実な強化を同時に進めることが、成長投資への意思決定を迅速におこなう前提になると考えております。リスク対応については、1,000億円の「リスク対応型コミットメントローン」の借入枠設定と500億円の社債発行により、有事における運転資金の確保や、一時的な業績悪化時でも成長投資を続けることができる環境を整えております。一方で、有利子負債残高は570億円、デットエクイティ(D/E)レシオは0.09倍であり、財務基盤は着実に強化されております。

高い利益水準を維持、向上

2015年度は過去2年に引き続き3,000万人を超える入園者数となり、大型投資案件費用など攻めのコスト増の中でも、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高の739億円となりました。

2016中期経営計画(2014～2016年度)の最終年度となる今年度は、東京ディズニーシー15周年を中心とした集客増により、人事制度改正などのコスト増を吸収して増益を達成する見込みです。これにより、本中計の目標である3年間での営業キャッシュ・フロー*も、目標値の2,800億円を大きく上回る3,300億円となる見込みです。

今後も、コア事業の持続的な成長と共に、これまで実施してきたコストコントロールは引き続きおこない、高い利益水準を維持、向上させていきます。

* 営業キャッシュ・フロー＝当期純利益＋減価償却費

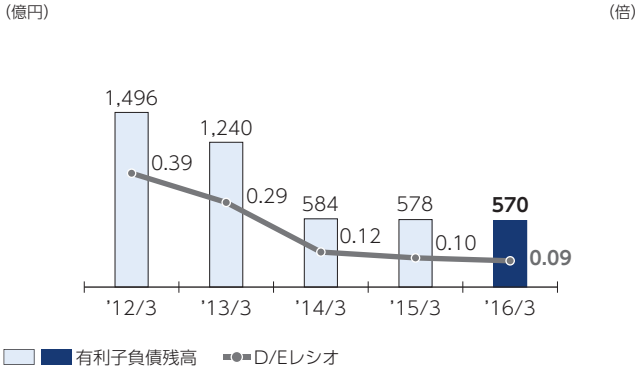
長期持続的な企業価値を向上

昨年よりコーポレートガバナンス・コードが導入され、投資家の皆さまとの対話がより一層重視されるようになりました。IRを含む経理担当役員として、これからも投資家の皆さまとの対話を積極的におこない、長期的な企業価値の向上へ生かしていきます。

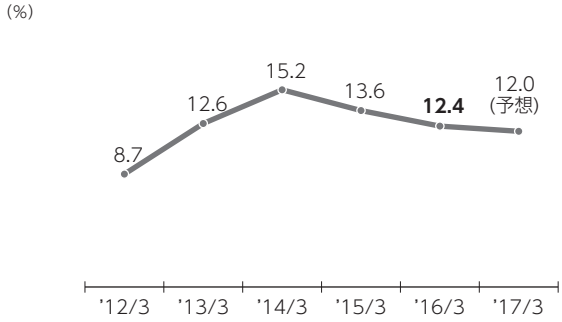
ROEについては、2015年度12.4%となり、2016年度も12.0%を見込んでおります。安定的な配当に加えて、総額300億円の自己株式の取得を決定いたしました。今回の自己株式取得により、ROEを0.3%押し上げる見込みです。

今後も当社は株主還元の着実な実施と共に、キャッシュ・フローの成長投資への充当により、長期持続的な企業価値の向上を目指します。

■ 有利子負債残高とD/Eレシオ

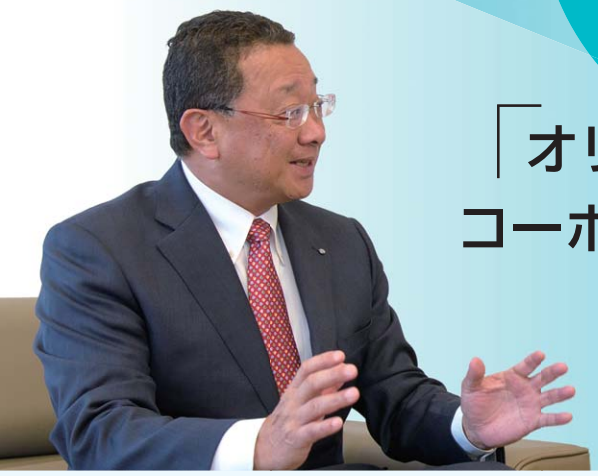


■ ROE



代表取締役社長(兼) COO
上西 京一郎

社外監査役
甲斐中 辰夫 弁護士



Focus 1

〈対談〉

「オリエンタルランドのコーポレート・ガバナンスの進化に向けて」

意思決定の透明性・公平性をさらに高めるために

当社では、コーポレート・ガバナンスについて、継続的に議論を行っております。また、2016年７月現在、5名の社外役員がおり、取締役会において、積極的に助言・提言を行っております。本ページでは、代表取締役社長(兼)COOの上西京一郎と社外監査役の甲斐中辰夫氏がコーポレート・ガバナンスについて対談した内容をご紹介いたします。

甲斐中監査役（以下“甲斐中”）　近年、コーポレート・ガバナンスについての議論は、「実質的に企業の意思決定に透明性・公平性が担保されているか」という点に、より関心が高まっていますが、どのようにお考えですか。

上西社長（以下“上西”）　2015年6月に策定されたコーポレートガバナンス・コードに則って、当社も2015年11月にコーポレート・ガバナンス報告書を提出しました。報告に際しては、その場しのぎで形式的に対応するのではなく、コード策定以前から社内で議論してきた事項も踏まえ、実効性をより重視しました。

「実効性のあるガバナンス体制の実現」にゴールはないと思いますので、今後も引き続き、1つ1つの検討を着実に進めていきたいと考えています。

甲斐中　この程、独立社外取締役を1名増やして2名とし、監査役を含む社外役員が5名になりました。これによって、社外役員による監督機能を一層果たしやすくなると考えていますが、茂木取締役を選任された理由や背景について教えてください。

上西　独立社外取締役の増員は、以前から検討を重ねてきた重要な論点の一つでしたので、報告時期ありきで2名とすることは考えていませんでした。

当社のコア事業は、中長期の視点で、永続的に東京ディズニーリゾートを成長・発展させていくものであり、ある意味、「特殊で、他社事例や過去事例のない事業」ですので、この本質を理解いただいたうえで、適切な判断をしていただける方でなくてはいけないと考えてきました。そのような方を探して、お受けしていただくまでには、相応の時間が必要でした。

茂木取締役は、「当社の事業をご理解いただいているだけでなく、よりグローバルな視点から、経営に対して意見・監督していただける方」であると考えています。

甲斐中　おっしゃる通り、大切なのは形式ではなく実効性を伴う内容だと思います。企業の発展のために独立・客観的な立場からの意見をより多く取り入れ、これまで以上に活発な議論がなされることで、健全なガバナンスが維持され続けるものと思います。

日本版スチュワードシップ・コードの施行などに伴って、国内の機関投資家も企業との建設的な対話を通じて企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められていますが、上西さんご自身は、株主・投資家の方々とどのように対話されていますか？

上西　年間の活動としては、まず、4月の決算説明会が、最も多くの株主・投資家の皆さまにお会いする機会となります。直接、中期経営計画の進捗説明と質疑応答させていただくほか、説明会後も会場で出来る限り意見交換をさせていただいています。

5月以降は、投資家訪問や海外ロードショーにて株主・投資家の皆さまを訪ねて、直接、意見交換させていただいています。また、6月の株主総会は当然、重要な対話の機会ですし、中間決算以降も、国内外でのコンファレンスなどを通じて、日本だけでなく、米国・欧州・アジアといった世界各国の株主・投資家の皆さまと直接、意見交換を実施しています。

甲斐中　国内外の株主・投資家の方々との対話が、どのように経営に活かされていますか？

上西　幅広い業界や企業を投資先として相手にされている株主・投資家の皆さまとの意見交換によって、より広い視野・視点からの「当社の評価や課題」、「当社に期待されていること」などを知ることができ、私自身もこの対話を通して、新たな気づきを得たり、さらなる企業価値の向上に向けた課題を認識できる貴重な機会となっています。

甲斐中　今後、意思決定の透明性・公平性をさらに高めて、ガバナンスを進化させていくためにはどうすべきか、お考えを教えてください。

上西　「株主・投資家の皆さま」をはじめとする「ステークホルダーの方々」との対話を通して得られる、様々なご意見を真摯に受け止め、取締役会での活発な議論や意思決定に反映することで、より良い経営判断ができるものと考えています。

甲斐中　オリエンタルランドの取締役会は、これまでも社外役員の発言が活発です。お互いが率直に意見を述べ合ってこそ、企業経営の透明性・公平性を高めることができ、ひいては永続的な成長・発展につながるものと思います。

※独立社外取締役の茂木氏は、2016年6月に開催した株主総会にて選任されました。

Focus 2

〈インタビュー〉

ホテル事業

～近年の成長と今後の展望～

取締役専務執行役員 ホテル事業管掌
髙野由美子

オリエンタルランドグループのホテル戦略について、ホテルトップより取り組みをご説明いたします。

Q1 ディズニーホテルにおける近年の収益向上の戦略について教えてください。

2008年の東京ディズニーランドホテルの開業で、ホテル事業は転換期を迎えました。この年は、リーマンショックが国内を席巻し始めた年でもありました。私たちは、業界の様々な変化を眼にしながら、外部環境に影響されにくい競争力の強い商品を独自に作っていかなければ生き残れないと感じていました。

＜宿泊収入の向上＞

2008年7月、東京ディズニーランドホテルの開業時、初めてキャラクタールームを手がけ、ディズニーのコンテンツを利用した4つのタイプの客室を作りました。当時は非常にさりげないデザインとなっていましたが、とても好評でした。

ホテルは客室が売れなければ収益に結びつきません。稼働率を100％に限りなく近づけるために、通常の客室にパークのイベントに合わせた装飾を施す期間限定の客室なども手がけました。試行錯誤の末、それぞれのディズニーホテルに、特徴を持ったキャラクタールームが必要であるという結論に達しました。

2009年7月に導入したディズニーアンバサダーホテルのミッキーズ・ペントハウス・スイートに代表されるようなホテルの顔となる客室です。そして、2013年2月にはミッキーマウスルーム、ミニーマウスルームを作りました。

2014年度からは、各ホテルに異なるテイストの新たなキャラクタールームを導入し、ディズニーの世界観をホテルでも体験していただく試みをスタートしました。それによって客室の魅力や価値を上げ、単価の向上に結び付けております。

2015年度には、約1年間にわたって東京ディズニーシー・ホテルミラコスタをほぼ全室リニューアルし、新しい客室で15周年を迎えました。さらに2017年2月にはディズニーアンバサダーホテルにチップとデールルーム、スティッチルームが新たに登場する予定です。

ディズニーアンバサダーホテル「ミッキーズ・ペントハウス・スイート」

「東京ディズニーセレブレーションホテル：ウィッシュ」のロビー

ディズニーアンバサダーホテル
「チップとデールルーム」(イメージ)

ディズニーアンバサダーホテル
「スティッチルーム」(イメージ)

2017年度以降は、よりサービスやソフトの向上にシフトしていくつもりでおります。ご家族で、三世代で、最高の想い出を作るならばここしかない…と言っていただけるように、リゾート内の連携をさらに磨いて、パークと共に成長していきたいと思います。

＜料飲収入の向上＞

レストラン事業は、パークのイベントと連動したメニューを開発し、ホテルの中でも一体となって盛り上げるワクワク感の醸成に努めています。一方で、味や質の追求、表現の美しさは常に取り組まなければならない課題です。食は生命に関わることでもあるので、しっかりとした安全性をベースに、思わず笑顔がこぼれるような「おいしさ」を提供できるよう探求して参りたいと思います。

パークのイベントと連動したスペシャルメニュー(一例)

＜宴会・婚礼収入の向上＞

婚礼事業は、ホテルの花形だった時代が長く続きましたが、少子化に加えて挙式自体の件数が減少しており、以前のような活況は見込めそうにありません。そういう中にあってもディズニーのコンテンツは、力強い魅力を放つことができると確信していますので、従来のプログラムに加えてディズニー映画『塔の上のラプンツェル』や『アナと雪の女王』をモチーフとした新たなプログラムも順次開発し商品化しております。また、お客様さまのニーズをさらに取り込むべく、よりカスタマイズされた形の「大人婚」への取り組みなどの研究を進めてまいります。

どの事業においても、ここでしかできない事、ゆるぎない価値の実現を求めて、お客さまを観察し、時代のニーズを先取りした商品やサービスを提供し、進化していきたいと思います。

ディズニー映画『塔の上のラプンツェル』をイメージしたドレス

Q2 今後、ホテル事業をどのように成長させていくのか教えてください。

2013年にホテル事業は舞浜外へ進出しました。ブライトンホテルズがグループの傘下に入り京阪地区に3つのホテルが加わりました。関西はインバウンド需要が高く、これが追い風となって、稼働も単価もそれまでの業績を日々塗りかえるような状況となっています。これは想定外のことです。京阪は、舞浜とは全く異なるマーケットであり、お客さまもビジネスも異なり、われわれにとっては、新たな試練と学習の場となりました。ホテル事業の成長はもちろんのことですが、若いスタッフに一段高い仕事を任せ、修行を積んで成長して欲しいというのがもう一つの意図するところです。

2016年6月には、4番目のディズニーホテルとして「東京ディズニーセレブレーションホテル」がオープンしました。小さなお子さま連れのファミリーに繰り返し来ていただけるようなカジュアルなディズニーホテルとなります。2つのパークをモチーフとしたオリジナルのデザインがちりばめられており、お客さまに喜んでいただけるものと思います。当初、東京ディズニーリゾート・パートナーホテルであった「パーム&ファウンテンテラスホテル」をディズニーホテルにリブランドすることについては、高いハードルを感じておりました。ディズニー社との協力関係なくしては実現できなかったことですが、ホテル事業が着実にリゾートの中で成長していることを背景として、思い切った決断がなされました。すべては信頼関係から生まれたものだと思っています。

また、沖縄県瀬良垣地区に新規ホテルを建設する計画にも参画しました。これは、他2社と特定目的会社を作って経営に取り組むものですが、日本有数の海洋リゾートの中でのホテル経営を経験しノウハウを積み上げていきたいと考えています。

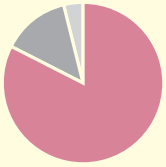
先般、東京ディズニーリゾートは、2020年度に向けて2つのパークの拡充を発表しました。東京ディズニーランドと東京ディズニーシー、この2つのパークが並び立つ舞浜の姿こそが、先人がつくり上げたすばらしいビジョンであると私は思います。今を生きる私たちの課題は、舞浜の未利用地を余すことなく有効に活用しきること。そこには新たなコンセプトのホテルが存在し、異彩を放っていて欲しいと思います。

セグメントレビュー

事業概況

テーマパーク事業

売上高構成比



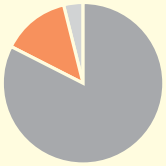
82.6%

- テーマパーク事業に含まれる主な施設は、東京ディズニーランドと東京ディズニーシーです。
- 東京ディズニーランドは1983年4月に、東京ディズニーシーは2001年9月にオープンし、両テーマパーク合計の入園者数は累計で6億人を超えています。
- 国内の遊園地・レジャーランド市場における東京ディズニーランドと東京ディズニーシーのシェアは約5割*です。
- テーマパーク事業の売上高は、主にアトラクション・ショー収入、商品販売収入、飲食販売収入の3つに大別されます。

▪ アトラクション・ショー収入には、チケット収入や駐車場収入などが含まれます。
▪ 商品販売収入には、テーマパーク内の商品施設に加えて、ボン・ヴォヤージュや提携ホテル内商品施設の売上が含まれます。
▪ 飲食販売収入には、テーマパーク内飲食販売施設の売上が含まれます。
* 出所：「レジャー白書2015」(2015年8月／公益財団法人日本生産性本部)

ホテル事業

売上高構成比



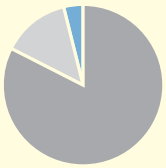
13.6%

- ホテル事業に含まれる主な施設は、ディズニーホテルとブライトンホテルズです。
- ディズニーホテルには東京ディズニーランドホテル(2008年7月オープン)、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ(2001年9月オープン)、ディズニーアンバサダーホテル(2000年7月オープン)、新浦安に位置する東京ディズニーセレブレーションホテル*(2016年6月オープン)の4つのホテルが含まれます。
- ブライトンホテルズには京都ブライトンホテル、浦安ブライトンホテルなど4つのホテルが含まれます(2013年3月にブライトンコーポレーションの株式を取得)。

* 2015年にPalm & Fountain Terrace HotelはTokyo Disney Celebration Hotelへブランドを変更しております。

その他の事業

売上高構成比



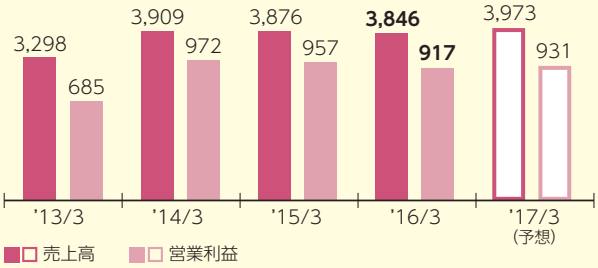
3.8%

- その他の事業に含まれる主な施設は、イクスピアリ(2000年7月オープン)、ディズニーリゾートライン(2001年7月オープン)、舞浜アンフィシアター(2012年9月オープン)です。
- イクスピアリは約140店舗のショップ&レストラン、16スクリーンのシネマコンプレックスなどから構成される“物語とエンターテイメントにあふれる街”をコンセプトにした複合型商業施設です。
- ディズニーリゾートラインは、東京ディズニーリゾート内にある4つの駅をつなぐモノレールです。

2016年3月期実績

売上高
3,846億円
(前期比0.8%減)

営業利益
917億円
(前期比4.2%減)



売上高内訳

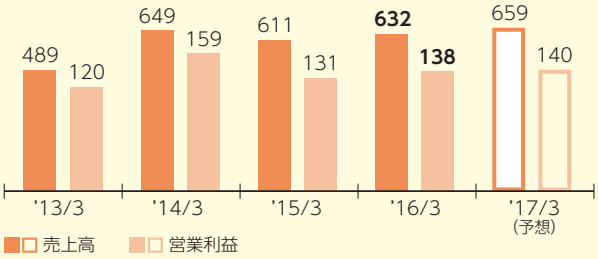
アトラクション・ショー収入	商品販売収入	飲食販売収入	その他の収入 1.4%
45.6%	35.0%	18.0%	

業績ハイライト

2014年5月29日にスタートした「ワンス・アポン・ア・タイム」および第4四半期のスペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」が2年目を迎えたことなどにより、入園者数は30,191千人と前期を下回りました。2015年4月1日からのチケット価格改定に伴いゲスト1人当たり売上高が増加したものの、入園者数の減少を受け、売上高は30億円減の3,846億円、営業利益は40億円減の917億円となりました。

売上高
632億円
(前期比3.5%増)

営業利益
138億円
(前期比5.0%増)



売上高内訳

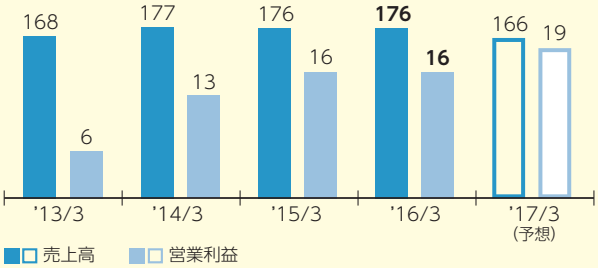
東京ディズニーランドホテル	東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ	ディズニーアンバサダーホテル	その他
28.4%	26.2%	22.8%	22.6%

業績ハイライト

東京ディズニーランドホテルおよび東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室リニューアルに伴う平均客室単価の向上などにより、売上高は21億円増の632億円、営業利益は7億円増の138億円となりました。

売上高
176億円
(前期比 0.2%減)

営業利益
16億円
(前期比0.1%増)



売上高内訳

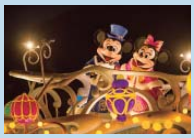
イクスピアリ事業	モノレール事業	その他
50.0%	24.8%	25.2%

業績ハイライト

売上高は減少したものの、モノレール事業の営業利益が増加したことなどにより増益となりました。

アニュアル トピックス

2016年 3月期

	IR情報	東京ディズニーランド	東京ディズニーシー
4月	4/1 株式分割 チケット価格改定 通年入園者数発表	4/2～6/23 NEW スペシャルイベント 「ディズニー・イースター」 	4/24 START NEW ミュージカルショー 「キング・トリトンのコンサート」
5月	4/28 2015年3月期決算・「2016中期経営計画」進捗発表		
6月	6/26 株主総会 取締役および監査役の新任・退任 「株主通信2015年春夏号」発行	7/9 START NEW リニューアルパレード 「東京ディズニーランド・エレクトリカルパレード・ドリームライツ」 	6/24～7/7 プログラム 「ディズニー 七夕デイズ」
7月	7/30 1Q決算発表	7/9～8/31 スペシャルイベント 「ディズニー夏祭り」 7/17 OPEN NEW アトラクション 「スティッチ・エンカウンター」 	7/3～2016/3/18 NEW プログラム 「ジャーニー・ウィズ・ダッフィー Your Friend Forever」 7/9～8/31 スペシャルイベント 「ディズニー・サマーフェスティバル」
8月	8/25 Annual Report刊行		
9月	9/1・9/4 投資家向け施設見学会	9/8～11/1 スペシャルイベント 「ディズニー・ハロウィーン」 	11/9～12/25 スペシャルイベント 「クリスマス・ウィッシュ」 
10月	10/1 上半期入園者数発表	11/9～12/25 スペシャルイベント 「クリスマス・ファンタジー」 	1/6～3/18 プログラム 「タワー・オブ・テラー：Level 13“シャドウ・オブ・シリキ”」
11月	10/29 2Q決算発表		
12月	12/4 「株主通信2015年秋冬号」発行	1/12～3/18 スペシャルイベント 「アナとエルサのフローズンファンタジー」	1/12～4/10 NEW グリーティングショー 「カムジョイン・ユア・フレンズ」
1月	1/28 3Q決算発表	1/1～1/5 「お正月のプログラム」	
2月		2/2～9/7 NEW リニューアル 「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」スペシャルバージョン	1/12～3/18 プログラム 「スウィート・ダッフィー」
3月		1/12～3/18 プログラム 「ディズニープリンセス～ようこそ、リトルプリンセス～」	

2017年 3月期

	IR情報	東京ディズニーランド	東京ディズニーシー
4月	4/1 チケット価格改定 通年入園者数発表 4/27 2016年3月期決算・「2016中期経営計画」進捗発表 自己株式取得に係る事項の決定	3/25～6/15 スペシャルイベント 「ディズニー・イースター」 	4/15 START NEW リニューアル ミュージカル ショー 「ビッグバンド ビート」 4/15～2017/3/17 NEW 東京ディズニーシー 15周年 “ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ”
5月		6/16～7/7 プログラム 「ディズニー 七夕デイズ」 	4/15～2017/3/17 NEW 期間限定 ハーバーショー 「クリスタル・ウィッシュ・ジャーニー」
6月	6/29 株主総会 取締役および監査役の新任・退任 「株主通信2016年春夏号」発行	7/9～8/31 スペシャルイベント 「ディズニー夏祭り」 	7/9 START NEW ミュージカルショー 「アウト・オブ・シャドウランド」
7月	7/28 1Q決算発表	9/9～10/31 スペシャルイベント 「ディズニー・ハロウィーン」 	7/9～8/31 スペシャルイベント 「ディズニー・サマーフェスティバル」
8月			
9月	9月上旬 投資家向け施設見学会		
10月	10/1 上半期入園者数発表	11/8～12/25 スペシャルイベント 「クリスマス・ファンタジー」 	11/8～12/25 スペシャルイベント 「クリスマス・ウィッシュ」
11月	10月下旬 2Q決算発表	11/22 OPEN NEW キャラクター グリーティング施設 「ウッドチャック・グリーティング トレイル」	
12月	12月上旬 「株主通信2016年秋冬号」発行	1/1～1/5 「お正月のプログラム」	
1月	1月下旬 3Q決算発表	1/13～3/17 スペシャルイベント 「アナとエルサのフローズン ファンタジー」 1/13～3/17 NEW 期間限定 ナイトエンター テイメント 「フローズン・フォーエバー」 	1/13～3/17 プログラム 「スウィート・ダッフィー」
2月			
3月			

※画像はイメージです。　※イベントの名称、開催期間は変更になる場合があります。

コーポレート・ガバナンス

機関設計の形態	取締役の任期	独立役員の人数
監査役会設置会社	2年	3名

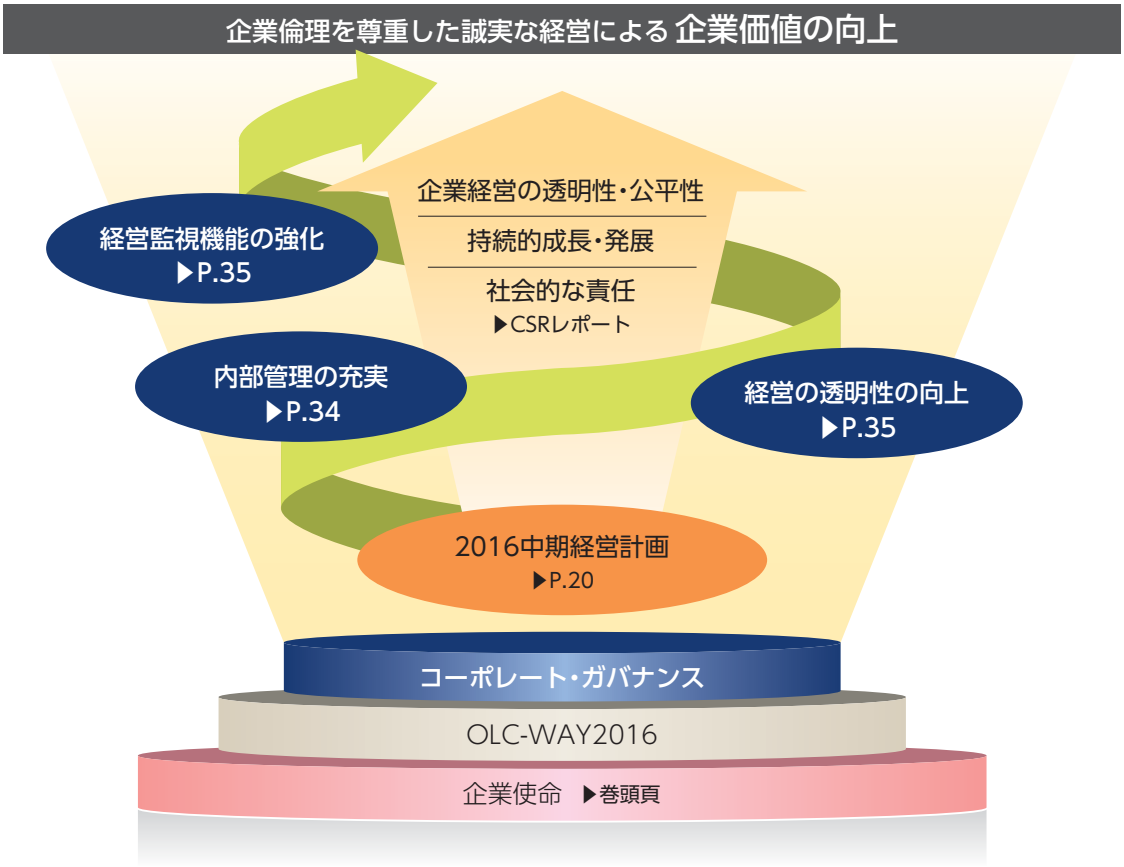
取締役の人数	社外取締役の人数	取締役会の開催回数
10名	2名	13回 ※2016年3月期実績

監査役の人数	社外監査役の人数	監査役会の開催回数
4名	3名	13回 ※2016年3月期実績

執行役員制度採用	経営会議の開催回数	会計監査人
有	28回 ※2016年3月期実績	有限責任 あずさ監査法人

コンプライアンス遵守体制	リスク管理体制	情報管理体制
OLCグループ・ コンプライアンス規範 ビジネスガイドライン コンプライアンス委員会 など	OLCグループリスク管理規定 リスクマネジメント委員会 Emergency Control Center など	OLCグループ 情報セキュリティポリシー 情報セキュリティ管理分科会 など

2016年6月29日時点



コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

OLCグループは、企業経営の透明性と公平性を高め、持続的な成長・発展を遂げ、かつ社会的な責任を果たしていくことが重要であると認識しています。このような認識のもと、「内部管理の充実」「経営の透明性の向上」「経営監視機能の強化」に取り組み、継続的にコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。今後も企業倫理を尊重した誠実な経営をおこなうことにより、企業価値を向上させていきます。

OLC-WAY2016

当社は、強固なガバナンス体制を構築しても、最終的にはそれを運用する人の意識で機能するか否かが決まるものと認識しています。このような認識のもと、当社グループでは、全役職員共通の約束「OLC-WAY2016」の浸透・啓発を図っています。

この「OLC-WAY2016」に込められた、「誠実」「自ら実行」「健全な衝突」という約束を全役職員が実践することにより、「2016中期経営計画」や戦略の実行力を高めています。

OLC-WAY2016

① **誠実**	「今だけ」、「自分だけ」良ければよいのではない。常に長期視点に立ち、全体最適視点で考えよ。
② **自ら実行**	行動なくして成長なし。まずは自らチャレンジせよ。失敗は最高のノウハウである。
③ **健全な衝突**	前例がベストとは限らない。本来の目的を見失わず、ゼロベースで議論せよ。

業務執行体制と監査・監督体制の両輪で、コーポレート・ガバナンスを推進

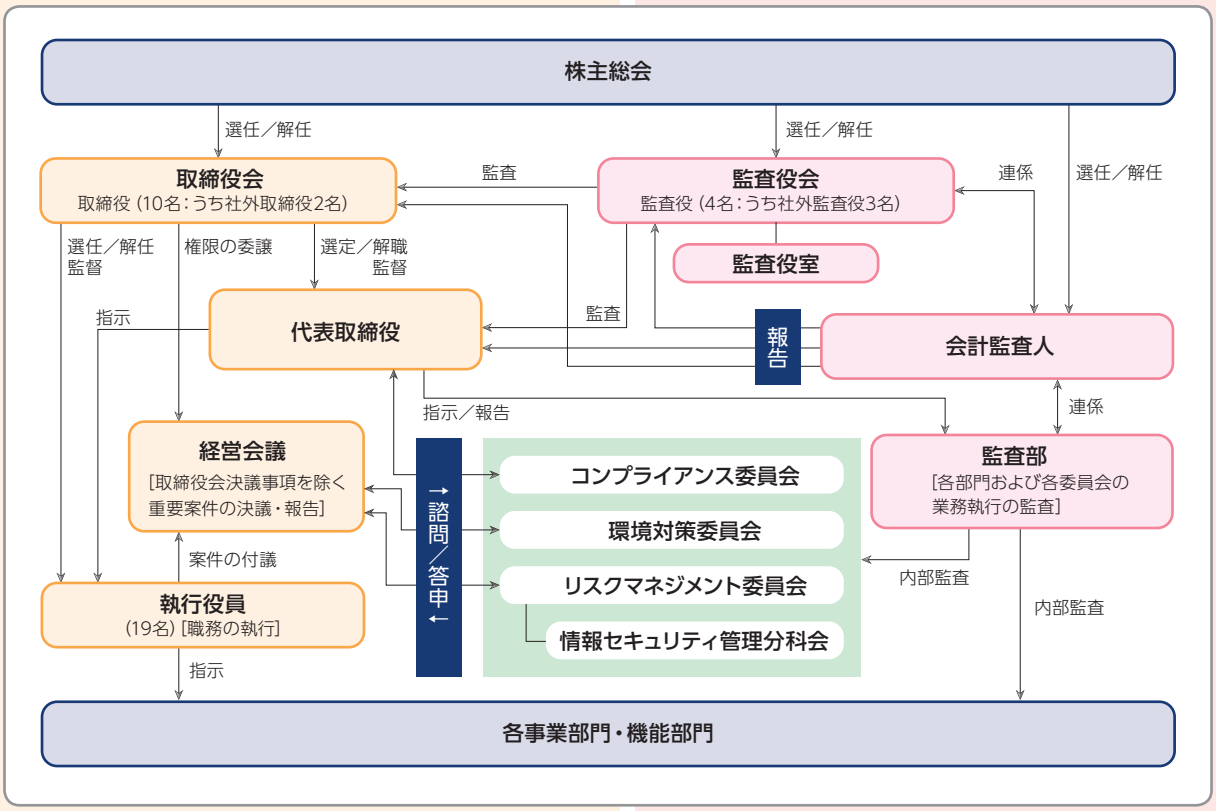
業務執行体制

- ✔「執行役員制度」を導入
- ✔ 社外取締役を選任
- ✔「経営会議」を設置

監査・監督体制

- ✔「監査役会設置会社」を採用
- ✔ 監査役4名中、社外監査役が3名
- ✔ 常勤監査役、監査部、会計監査人が連係し、監査役室の専任スタッフがサポート

■ コーポレート・ガバナンス　基本的な体制の概要(2016年8月1日現在)



■ コーポレート・ガバナンス体制一覧(2016年8月1日現在)

組織形態	監査役会設置会社	
経営管理体制	執行役員制度	
取締役関係	取締役の人数	10名[注1]
	定款上の取締役の任期	2年
	取締役会の議長	会長[注2]
監査役関係	監査役会の設置の有無	設置している
	監査役の人数	4名[注3]
社外取締役および監査役関係	社外取締役の人数 （うち、独立役員）	2名（2名）
	社外監査役の人数 （うち、独立役員）	3名（1名）

注1　定款上の取締役の員数は15名以内となっています。
注2　社長を兼任している場合を除きます。
注3　定款上の監査役の員数は6名以内となっています。

取締役および取締役会

社外取締役2名を含む取締役10名で取締役会を構成

取締役会の透明性を高めると共に、経営体制の一層の強化を図るため、2016年6月より独立性を有する社外取締役を1名増員することとしました。(取締役会は、社外取締役2名を含む取締役10名で構成し、経営に関する重要事項を審議・決定しています。)

取締役会には監査役も出席しており、職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から業務執行の監督を行っています。

執行役員と経営会議

権限委譲により、意思決定の迅速化を促進

経営を取り巻く環境の変化に合わせ、意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入し執行役員への権限委譲を促進しています。

また、取締役会から権限委譲されている経営会議は、常勤取締役および執行役員により構成されており、業務執行に関する重要事項(取締役会決議事項を除く)の議論・決議・報告などを行っています。

監査役と監査役会

監査役4名のうち社外監査役が3名

監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、取締役、執行役員および従業員からの報告聴取、重要書類の閲覧、重要会議の審議状況や監査結果についての議論などを行っています。なお、常勤監査役2名は、執行状況の監視と情報収集を目的に、取締役会だけでなく経営会議、委員会などにも出席しています。

さらに、専従のスタッフを配置し、監査役の職務を補助するほか、常勤監査役、監査部および会計監査人の連携により、監査の有効性を高めています。

■ 2016年3月期の取り組み状況

取締役会	13回	※原則月1回
監査役会	13回	※原則月1回
経営会議	28回	※原則月2回

役員報酬の内容

当期における当社の取締役・監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬)は以下のとおりです。

■ **役員報酬** (2016年3月期)

区分	支給人員	支給額
取締役に支払った報酬	11名	392百万円
監査役に支払った報酬	5名	76百万円
計	16名	468百万円

注1　上記には、2015年6月26日開催の第55期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでいます。
注2　取締役に対する使用人兼務取締役の使用人分給与は支払っていません。
注3　当社は役員賞与を廃止しており、支給額に役員賞与は含まれていません。
注4　上記のうち、社外役員4名に支払った報酬等の総額は、55百万円です。

■ **監査報酬** (2016年3月期)

区分	支給額
監査証明業務に基づく報酬	85百万円

注　当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当期に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された方法に基づいて決定しており、定額報酬(月額)のみを支給します。定額報酬は、各取締役の役位、職責、役割および経営目標の達成度や個人ごとの目標達成度・会社への貢献度を考慮し決定します。

監査役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議によって決定しており、定額報酬(月額)のみを支給します。

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針として、特別な方針等は定めていませんが、その決定にあたっては監査業務に要する日数等を勘案して決定することとしています。

内部管理の充実

コンプライアンス体制の徹底、リスク管理体制の定着、情報管理体制の強化などの内部管理の充実

コンプライアンス体制の構築

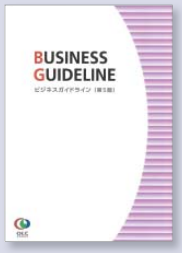
コンプライアンス委員会と従業員相談室の設置

当社は、社長が指名する者を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、役職員の不正行為、または法令・定款に違反する重大な事実を発見した時は、必要な調査を行ったうえで、経営層または経営会議・監査役に対して、これを報告することとしています。また、当社グループにおける内部通報窓口として従業員相談室を設置しているほか、顧問法律事務所内に社外相談窓口を設けています。

OLCグループ　コンプライアンス行動規範

OLCグループ役職員は、高い倫理観のもと、
法令や社会的規範を遵守し

① 安全を何よりも優先します。
② 人権を尊重し、差別やハラスメントを防止します。
③ 公正、透明な取引をおこないます。
④ 個人情報を含む秘密情報を厳格に管理します。
⑤ 反社会的な勢力に対しては毅然とした対応をおこないます。



ビジネスガイドライン

従業員教育によるコンプライアンスの徹底

当社では、役職員の倫理・法令遵守に関する規範を示した「OLCグループ・コンプライアンス行動規範」を制定すると共に、コンプライアンスを実践するための具体的な行動規準として「ビジネスガイドライン」を定めています。

また、コンプライアンスに関する従業員教育として、eラーニングとグループディスカッションなどを実施し、知識と意識の共有を図っています。

コンプライアンスの遵守状況については、継続的にモニタリングを行っています。

■ケーススタディを用いたグループディスカッション例

適切な労務管理
ハラスメントの防止
情報管理

リスク管理体制

リスクマネジメントサイクルを設定・運用

当社では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、会社が保有するリスクを抽出して分析・評価・優先順位づけをし、個別リスクの予防策・対応策を策定するリスクマネジメントサイクルを設定し、運用しています。

また、リスクが具現化した場合の対応組織として、「ECC (Emergency Control Center)」を設置しています。

情報セキュリティ管理分科会で、管理レベルを向上

当社では、情報管理に関する基本的な考え方を「OLCグループ情報セキュリティポリシー」に示しています。また、情報の管理を統括する組織として、「リスクマネジメント委員会」内に「情報セキュリティ管理分科会」を設置し、情報セキュリティ管理レベルの向上を推進しています。

■ECCが設置される具体的なリスク

地震、火災、台風、雪、光化学スモッグ、雷、停電、事故、食中毒、感染症、テロ、臨時閉園など

経営の透明性の向上

積極的な情報開示により、企業経営の透明性・公平性を向上

IR活動の内容と積極的な情報開示と社内へのフィードバック

当社では、経営トップおよび担当役員・部長をサポートする6名の専従スタッフが、常に情報開示の透明性・迅速性の向上を図っています。決算説明会の動画配信、四半期ごとにおこなう決算電話説明会の音声配信、初コンタクトの投資家向け資料を日本語・英語共に掲載するなど、わかりやすい開示に努めています。

経営陣と株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション機会を重要と考え、株主・投資家の皆さまとの意見交換会、証券会社主催の国内外コンファレンスへの参加、個人投資家や証券会社の営業員向けの会社説明会なども行っています。

株主・投資家の皆さまの声を社内に丁寧に伝えるために、経営陣への報告にとどまらず、決算説明会資料を使った社内説明会を部門単位で年間50回以上行っています。また、約17万人の個人株主の皆さまからアンケートで寄せられた数千件のご意見、ご要望、評価については、内容ごとに分類し、定期的に社内にフィードバックすることで、経営の改善や活用につなげるよう努めています。

■ IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーを作成し、当社ウェブサイトに掲載しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	証券会社などで説明会を開催し、会社概要、決算概要、中期経営計画の進捗状況などについて説明しております。	なし
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	期末決算時には決算説明会を、第1、第2および第3四半期決算時には電話説明会を開催し、決算概要や中期経営計画の進捗状況などについて説明しております。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	米国・欧州・アジアを中心とした投資家訪問や、国内外で開催されるコンファレンスへの参加を行っており、会社概要、決算概要、中期経営計画の進捗状況などについて説明しております。	あり
IR資料のホームページ掲載	決算短信、有価証券報告書、四半期報告書、決算説明会資料、株主通信、アニュアルレポート、ファクトブックなど (URL: http://www.olc.co.jp/ir)	

経営監視機能の強化

社外および内部の監視体制を整え、経営の健全性を確保

社外取締役および社外監査役

社外役員の選任により、経営の公正性を強化

当社では、監督機能の強化を図るために、社外役員の設置など監視体制の整備に取り組んでいます。

社外取締役は、取締役会において取締役会の意志決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。豊富な経験と幅広い見識に基づく的確な助言や社外の視点からの意見を受けることで、企業経営の公正性が確保されるものと考えています。

社外監査役は、取締役会で取締役、執行役員、従業員等の職務の執行状況について、報告を受けています。また、監査役会では経営会議など重要な会議の状況のほか、子会社等の監査の実施状況および結果、監査部の監査計画および監査結果について報告を受けると共に、日頃から意志疎通に努めることで、監査の充実に努めています。さらに、会計監査人からは、第1四半期から第3四半期のレビュー結果および期末監査結果の報告を受けるほか、必要に応じて期中において意見交換、情報聴取等を行っています。

■ 社外取締役・社外監査役の主な活動と選任理由（2016年3月期）

		取締役会（13回開催）	監査役会（13回開催）	選任理由
社外取締役	花田 力 氏	12回出席※	—	他社の社外役員を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を生かして当社の経営に的確な助言を期待できることから、社外取締役として選任しています。
社外監査役	須田 哲雄 氏（常勤）	12回出席	13回出席	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役として選任しています。
	大塚 弘 氏	13回出席	13回出席	経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待できることから、社外監査役として選任しています。
	甲斐中 辰夫 氏	12回出席	12回出席	元最高裁判所判事、弁護士として法令についての高度な見識に基づき客観的な立場から監査をおこなうことが期待できることに加え、他社において中立的な立場から企業の調査および監査をおこなう第三者委員会委員長や調査委員会委員長を歴任するなど、実務経験も豊富であることから、社外監査役として選任しています。

※取締役会に出席いただけない場合には、取締役会の議事の内容等について適宜報告すると共に、当社の経営について、ご意見・アドバイスを伺っています。

内部監査

独立した内部監査部門が継続的に内部統制を改善・充実

当社では、法令および社内規定の遵守と効率的な業務執行の確保を実現するために、他の業務執行部門から独立した内部監査部門である「監査部」を設置し、内部統制の継続的な改善・充実を図っています。監査役および会計監査人と連係し、会社の業務が経営方針・経営計画・社内規定などに準拠して適正かつ効率的に行われているかを審査し改善提案をおこなうなど、経営の信頼性のさらなる向上に努めています。

会計監査

外部監査を受け、会計の適正性を確保

当社グループでは、会計の適正さを確保するため、有限責任あずさ監査法人により監査を受けています。有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員業務執行社員は、公認会計士中村宏之および小松博明の各氏であり、その他会計監査業務に携わる会計士および補助者は17名です。

新任社外取締役から就任のご挨拶

この度は株式会社オリエンタルランドの社外取締役に選任されましたことを誠に光栄に存じております。

私が取締役名誉会長・取締役会議長を務めておりますキッコーマンは約350年前に創業し、1917年に創業家八家が合同して株式会社を設立。およそ半世紀前に米国に本格的に進出し、現在は売上高の約6割、営業利益の7割強を海外で稼ぐ海外比率の高い企業です。一方、オリエンタルランドは1960年に設立、1983年に米国発の憧れの夢の世界である「ディズニーランド」を日本に開園。その後着々と拡大を続け一大リゾートを築き上げ、今なお活発に成長を続ける若くてエネルギッシュな企業です。両社の生い立ち・企業活動はある意味で対極にあるとも言えます。

しかしながら、キッコーマンが掲げる「こころをこめたおいしさで、地球を食のよろこびで満たします」という「キッコーマンの約束」と、オリエンタルランドの「企業使命」である「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動、ひとときの喜び、そしてやすらぎを提供します」には、消費者（＝お客様）本位という企業にとっては普遍的な使命感を強く感じとれるのであります。

この使命感を念頭に、社外取締役としての役割を果たし、株主を始めとするステークホルダーのために企業価値の持続的な増大に貢献できればと願っています。

茂木 友三郎

1958年 4月 キッコーマン株式会社入社
1979年 3月 同社取締役
1982年 3月 同社常務取締役
1985年10月 同社代表取締役常務取締役
1989年 3月 同社代表取締役専務取締役
1994年 3月 同社代表取締役副社長
1995年 2月 同社代表取締役社長
2004年 6月 同社代表取締役会長CEO
2011年 6月 同社取締役名誉会長
取締役会議長（現任）

OLCグループの CSR

OLCグループ CSR方針

当社グループは、「自由でみずみずしい発想を原動力にすばらしい夢と感動、ひととしての喜び、そしてやすらぎを提供します」という企業使命のもと、夢、感動、喜び、やすらぎを提供し続けることによって、「心豊かな社会、夢あふれる未来」の実現に寄与したいと考えています。当社グループの捉えるサスティナブル（持続可能な）社会、すなわち「心豊かな社会、夢あふれる未来」とは、人々の心が夢、感動、喜び、やすらぎに満ちあふれ、心豊かな時間を過ごすことができる社会です。

このような社会の実現に寄与するために、5つの「大事にしたいこと」に取り組んでいくこと、それがOLCグループのCSRです。

かけがえのない地球環境への思いやり

かけがえのない地球環境を
次の世代につないでいくために
環境への配慮を事業活動の前提として
環境課題に真摯な姿勢で
取り組んでいきます

社会からの信頼につながる誠実さ

健全な事業活動とマネジメント、
社会・地域との共生や
開かれたコミュニケーションなど、
企業として誠実であり続けることで
社会からの信頼を築いていきます

新たな感動を創造する活力あふれる人財

新たな感動を創造するために、
一人ひとりが社会に視野を広げ、
ポテンシャルを最大限に発揮できるよう支援します

未来をひらく子どもたちの笑顔

子どもたちの笑顔から広がる家族や地域の絆
ひいては心豊かな社会のために
企業市民として、子どもたちを育み、支える
社会貢献活動に取り組んでいきます

お客さまと社会にひろがるハピネス

お客さまの社会的視点・ニーズを意識した事業活動により
お客さま、そして社会にさらなるハピネスを提供していきます

ステークホルダー・エンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの直接的な対話を重視して、日々の事業活動を推進しています。

CSRの専門家など有識者による様々な視点からのご意見のもと、活動やレポーティングに反映するステークホルダー調査を毎年実施することでCSR視点での潜在的な課題を把握し、広く社会のニーズに対応することが重要だと考えています。

CSRレポート 2016

企業としての役割を果たしていくためのCSR活動に関する詳細な活動実績などについては「OLC グループ CSRレポート 2016」をご覧ください。

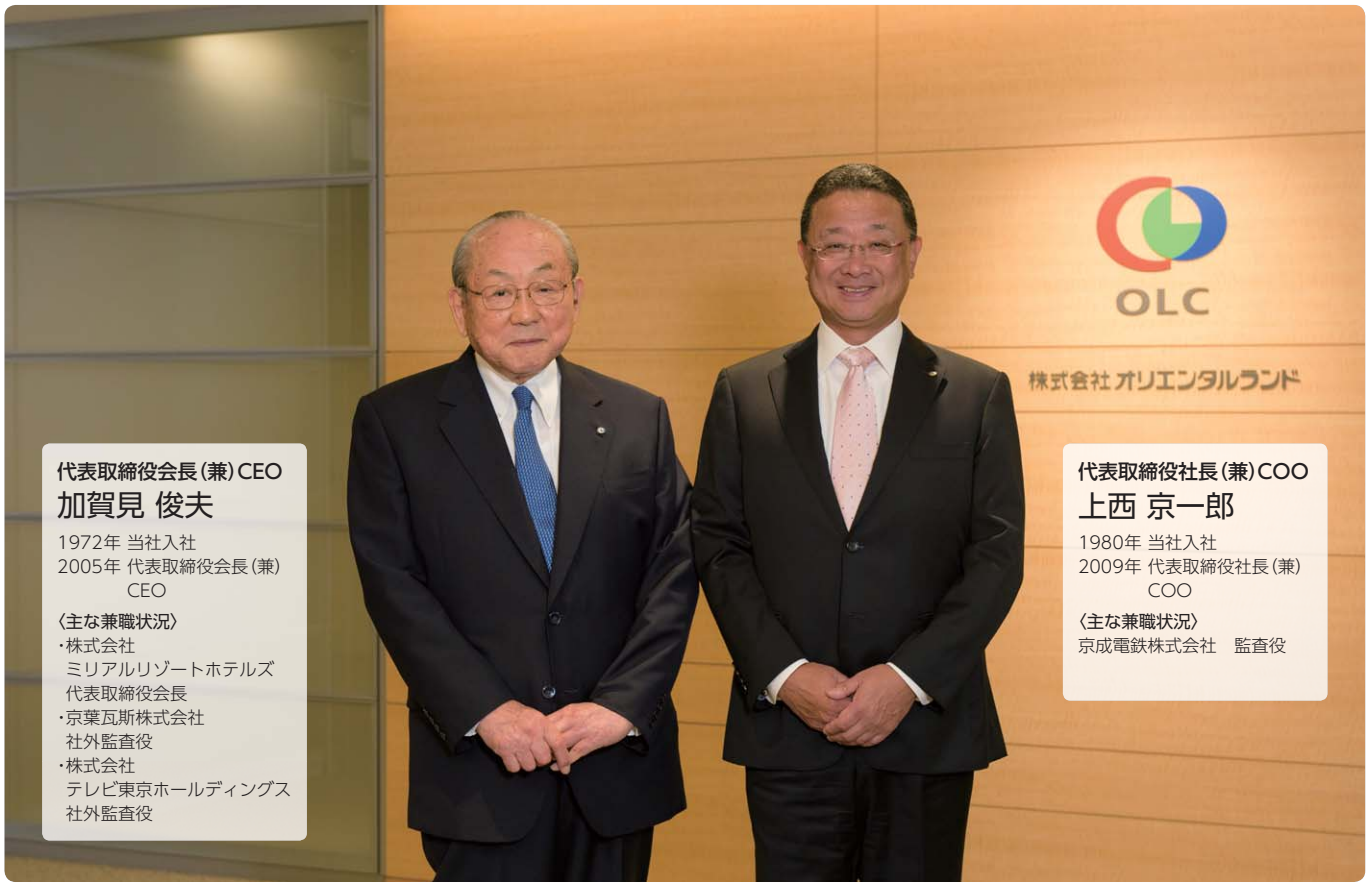
www.olc.co.jp/csr

■OLCグループのステークホルダー

取締役、監査役
および執行役員

（2016年8月1日現在）

取締役



代表取締役会長（兼）CEO
加賀見 俊夫

1972年 当社入社
2005年 代表取締役会長（兼）CEO

〈主な兼職状況〉
・株式会社
ミリアルリゾートホテルズ
代表取締役会長
・京葉瓦斯株式会社
社外監査役
・株式会社
テレビ東京ホールディングス
社外監査役

代表取締役社長（兼）COO
上西 京一郎

1980年 当社入社
2009年 代表取締役社長（兼）COO

〈主な兼職状況〉
京成電鉄株式会社　監査役

取締役
入江 教夫

1975年 当社入社
2003年 取締役

取締役
髙野 由美子

1980年 当社入社
2003年 取締役

〈主な兼職状況〉
・株式会社ミリアルリゾートホテルズ
代表取締役社長

取締役
菊池 和年

1980年 当社入社
2009年 取締役

取締役
片山 雄一

2013年 当社入社
2013年 取締役

取締役
横田 明宜

1980年 当社入社
2009年 取締役

取締役
髙延 博史

1981年 当社入社
2009年 取締役

社外取締役
花田 力

1966年 京成電鉄株式会社入社
2005年 当社取締役

〈主な兼職状況〉
・京成電鉄株式会社　相談役
・新京成電鉄株式会社　社外取締役

社外取締役
茂木 友三郎

1958年 キッコーマン株式会社入社
2016年 当社取締役

〈主な兼職状況〉
・キッコーマン株式会社
取締役名誉会長　取締役会議長
・東武鉄道株式会社　社外監査役
・株式会社フジ・メディア・
ホールディングス　社外監査役
・カルビー株式会社　社外取締役
・公益財団法人日本生産性本部　会長

監査役

常勤監査役
鈴木 茂

1980年 当社入社
2003年 取締役
2015年 監査役

常勤監査役（社外）
須田 哲雄

1968年 京成電鉄株式会社入社
2014年 当社監査役

監査役（社外）
大塚 弘

1958年 京成電鉄株式会社入社
1996年 当社監査役

〈主な兼職状況〉
・京成電鉄株式会社　相談役
・東急建設株式会社　社外取締役
・株式会社京葉銀行　社外監査役

監査役（社外）
甲斐中 辰夫

2002年 最高裁判所判事
2010年 弁護士登録
卓照綜合法律事務所入所
2012年 当社監査役

〈主な兼職状況〉
・株式会社みずほフィナンシャル
グループ　社外取締役
・生命保険契約者保護機構　理事長

注：社外取締役花田力氏、茂木友三郎氏および社外監査役甲斐中辰夫氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2にいう独立役員であります。

執行役員

社長執行役員
上西 京一郎

副社長執行役員
入江 教夫
リゾートクリエイト部・
マーケティング本部・運営本部・
エンターテイメント本部・
フード本部・商品本部管掌

専務執行役員
髙野 由美子
ホテル事業管掌、
株式会社ミリアルリゾートホテルズ
代表取締役社長

菊池 和年
技術本部管掌、技術本部長委嘱

片山 雄一
経営戦略本部・スポンサー
マーケティングアライアンス部管掌、
経営戦略本部長委嘱、スポンサー
マーケティングアライアンス部担当

常務執行役員
横田 明宜
経理部管掌・広報部・
ビジネスソリューション部・
関連事業部担当

執行役員
髙延 博史
フード本部長委嘱

永嶋 悦子
社会活動推進部・CS推進部担当

安岡 譲治
シアトリカル事業部担当、
シアトリカル事業部長委嘱、
株式会社イクスピアリ
代表取締役社長

高橋 渉
総務部・IT戦略推進部・食の安全監理室・
監査部担当

角本 益史
経営戦略本部副本部長委嘱

佐藤 哲郎
運営本部長委嘱

林 諭
リゾートクリエイト部担当

酒井 成治
エンターテイメント本部長委嘱

金木 有一
人事本部長委嘱

神原 里佳
商品本部長委嘱

笠原 幸一
マーケティング本部長委嘱

吉田 謙次
経理部担当

早川 清敬
スポンサーマーケティング
アライアンス部長委嘱

施設概要

テーマパーク事業

① 東京ディズニーランド
② 東京ディズニーシー

ホテル事業

③ ディズニーアンバサダーホテル
④ 東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ
⑤ 東京ディズニーランドホテル
⑥ 東京ディズニーセレブレーションホテル

その他の事業

⑦ イクスピアリ
⑧ ディズニーリゾートライン
⑨ 舞浜アンフィシアター

会社概要・株式情報

(2016年3月31日現在)

会社概要

会社名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資本金	63,201百万円
従業員数	[連結] 4,477名(OLCグループ) [単体] 2,236名(株式会社オリエンタルランド)

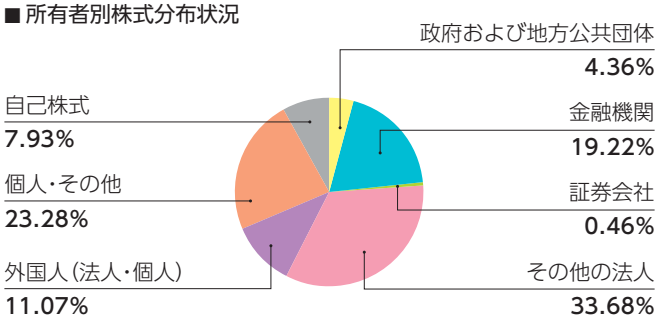
■ 主な連結子会社

(株)ミリアルリゾートホテルズ
(株)舞浜リゾートライン
(株)イクスピアリ
(株)舞浜コーポレーション
(株)グリーンアンドアーツ
(株)フォトワークス
(株)デザインファクトリー
(株)ベイフードサービス
(株)リゾートコスチューミングサービス
(株) MBM
(株) Mテック

株式情報

発行済株式総数	363,690,160株
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株主数	176,368名
格付情報	JCR…AA　R&I…AA-
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ 所有者別株式分布状況

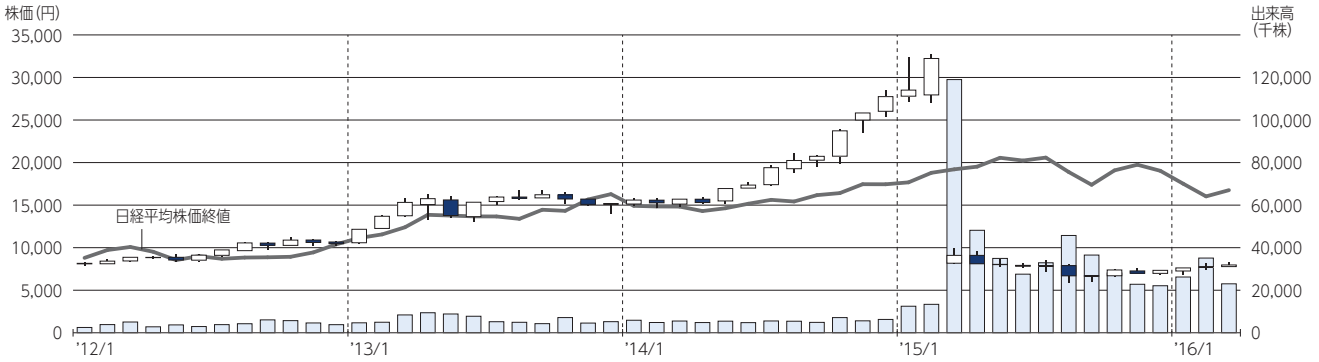


■ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京成電鉄株式会社	72,628	19.97
三井不動産株式会社	30,758	8.46
千葉県	13,200	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,843	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,406	2.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495	2.06
第一生命保険株式会社	6,560	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,238	1.17
三井住友信託銀行株式会社	3,452	0.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	2,909	0.80

注：上記の他、自己株式が28,826千株あります。
　　自己株式には信託所有の当社株式688千株は含まれていません。

■ 株価チャート



注記：2015年4月1日付けで普通株式1株につき4株の株式分割を実施

The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Tokyo Disneyland Hotel, Tokyo Disney Celebration Hotel and Disney Resort Line are owned by or licensed to Disney Enterprises, Inc. © Disney Enterprises, Inc. © Disney/Pixar.

株式会社オリエンタルランド

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
http://www.olc.co.jp
http://www.tokyodisneyresort.jp

Oriental Landおよびオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国および
その他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、およびブランド名などは、
株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼズ・インク、
または該当する各社の登録商標または商標です。

見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。

Oriental Land Co.,Ltd.

Data Section 2016

2016年3月期

Contents

6年間の財務サマリー 1

財務概況 2

連結財務諸表 8

連結財務諸表注記 14

独立監査人の監査報告書 30

会社概要・株式情報 31

Information

株主・投資家情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/ir

FACT BOOK 2016

各種財務指標・経営数値の長期ヒストリカル・データなどにつきましては、「FACT BOOK2016」をご参照ください。

CSR情報

WEBサイト
http://www.olc.co.jp/csr

OLCグループ
CSRレポート2016
ダイジェスト

6年間の財務サマリー

株式会社オリエンタルランドおよび連結子会社　2011年3月期～2016年3月期

単位：百万円　単位：千米ドル[注1]

	'16/3	'15/3	'14/3	'13/3	'12/3	'11/3	'16/3
会計年度：							
売上高	**¥465,353**	¥466,292	¥473,573	¥395,527	¥360,061	¥356,181	**$4,129,863**
営業利益	**107,357**	110,605	114,491	81,467	66,923	53,664	**952,760**
税金等調整前当期純利益	**109,135**	110,486	112,672	80,867	55,289	38,086	**968,539**
法人税等	**35,206**	38,423	42,100	29,383	23,183	15,188	**312,442**
親会社株主に帰属する当期純利益	**73,929**	72,063	70,572	51,484	32,114	22,908	**656,097**
設備投資額[注2]	**39,707**	37,034	20,367	28,730	23,210	27,904	**352,387**
減価償却費	**35,982**	34,637	36,934	36,132	39,850	39,985	**319,329**
EBITDA[注3]	**143,339**	145,242	151,426	117,599	106,773	93,649	**1,272,089**
営業キャッシュ・フロー[注4]	**109,911**	106,700	107,506	87,616	71,964	62,893	**975,426**
フリー・キャッシュ・フロー(FCF)[注5]	**70,205**	69,666	87,139	58,886	48,754	34,989	**623,048**
会計年度末：							
総資産	**¥810,269**	¥746,641	¥664,539	¥655,544	¥619,494	¥574,635	**$7,190,886**
テーマパーク、リゾート、その他の有形固定資産	**439,053**	436,537	438,788	456,900	447,110	472,152	**3,896,459**
純資産	**624,941**	564,129	493,697	432,262	383,085	357,779	**5,546,157**
有利子負債残高	**57,099**	57,842	58,448	124,020	149,580	142,937	**506,736**

単位：円　単位：米ドル[注1]

1株当たり情報：[注6]							
1株当たり当期純利益(EPS)	**¥ 221.26**	¥ 215.72	¥ 211.33	¥ 154.24	¥ 96.24	¥ 66.32	**$ 1.96**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**214.90**	208.60	203.76	145.22	93.22	—	**1.91**
1株当たり当期純資産(BPS)	**1,870.10**	1,688.53	1,478.13	1,294.67	1,148.01	1,072.25	**16.60**
1株当たり配当金	**35.00**	35.00	30.00	30.00	25.00	25.00	**0.31**

単位：%

主要財務データ：						
売上高営業利益率	**23.1%**	23.7%	24.2%	20.6%	18.6%	15.1%
売上高当期純利益率	**15.9**	15.5	14.9	13.0	8.9	6.4
総資産当期純利益率(ROA)	**9.5**	10.2	10.7	8.1	5.4	3.9
自己資本当期純利益率(ROE)	**12.4**	13.6	15.2	12.6	8.7	6.3
自己資本比率	**77.1**	75.6	74.3	65.9	61.8	62.3
配当性向	**15.9**	16.3	14.2	19.5	26.0	37.7
年間入園者数(千人)	**30,191**	31,377	31,298	27,503	25,347	25,366
ゲスト1人当たり売上高(円)	**¥11,257**	¥10,955	¥11,076	¥10,601	¥10,336	¥10,022
発行済株式総数(千株)	**363,690**	90,923	90,923	90,923	90,923	90,923
従業員数(人)	**4,477**	4,438	4,348	4,273	3,939	3,960

注1：米ドル表示は便宜上のものであり、2016年3月31日の換算レートである1米ドル＝112.68円で換算しています。
注2：設備投資額は、有形固定資産と無形固定資産および長期前払費用の取得に対する投資額です。
注3：EBITDA＝営業利益＋減価償却費
注4：営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費
注5：フリー・キャッシュ・フロー(FCF)＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費－設備投資額
注6：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の1株当たり情報は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

1 2016年3月期連結業績の概況

(1)収益および利益の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が続き、海外景気の下振れリスクがあるなか、個人消費についても底堅い動きとなっています。

当社グループにおいては、テーマパークにおけるゲスト1人当たり売上高がチケット価格改定に伴い増加したものの、テーマパーク入園者数が前期を下回ったことなどにより、当期の業績は、売上高4,654億円(前期比0.2%減)、営業利益1,074億円(同2.9%減)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等が減少したことなどから739億円(同2.6%増)と過去最高となりました。

	2016年3月期 実績(億円)	2015年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	**4,654**	4,663	△9	△0.2
テーマパーク事業	**3,846**	3,876	△30	△0.8
ホテル事業	**632**	611	21	3.5
その他の事業	**176**	176	△0	△0.2
営業利益	**1,074**	1,106	△32	△2.9
テーマパーク事業	**917**	957	△40	△4.2
ホテル事業	**138**	131	7	5.0
その他の事業	**16**	16	0	0.1
親会社株主に帰属する当期純利益	**739**	721	19	2.6

売上高

テーマパークの入園者数の減少、その他の事業が減少し、売上高は4,654億円(前期比0.2%減)となりました。

•テーマパーク事業

売上高は3,846億円(同0.8%減)となりました。ゲスト1人当たり売上高が2015年4月のチケット価格改定に伴い増加したものの、「ワンス・アポン・ア・タイム」及び第4四半期のスペシャルイベント「アナとエルサのフローズンファンタジー」が2年目を迎えたことなどにより、入園者数は30,191千人(同3.8%減)と前期を下回り、減少いたしました。なお、ゲスト1人当たり売上高は11,257円(同2.8%増)と過去最高となりました。チケット収入は5,007円(同7.4%増)、商品販売収入は3,964円(同2.0%減)、飲食販売収入は2,286円(同1.5%増)となりました。

■ テーマパーク関連情報

	2016年3月期 実績	2015年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	**3,019**	3,138	△3.8
ゲスト1人当たり売上高(円)	**11,257**	10,955	2.8
チケット収入(円)	**5,007**	4,660	7.4
商品販売収入(円)	**3,964**	4,043	△2.0
飲食販売収入(円)	**2,286**	2,252	1.5

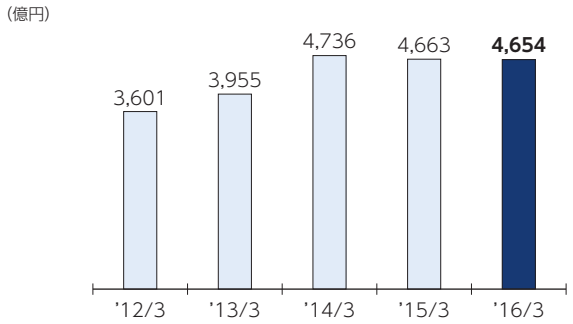
•ホテル事業

東京ディズニーランドホテル及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室リニューアルに伴う平均客室単価の向上などにより、売上高は増加し、632億円(同3.5%増)となりました。なお、各ディズニーホテルの客室稼働率につきましては、東京ディズニーランドホテルは90%台後半、東京ディズニーシー・ホテルミラコスタ及びディズニーアンバサダーホテルは90%台前半となりました。

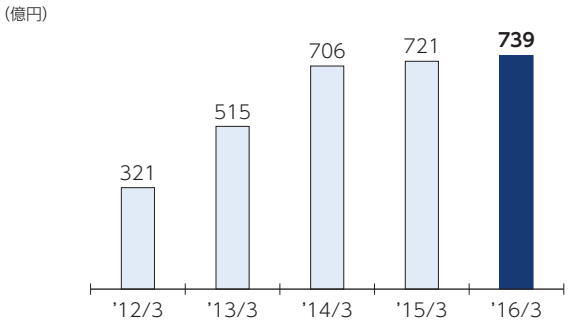
•その他の事業

売上高は、当期実施した(株)アールシー・ジャパンの売却などに伴い、176億円(同0.2%減)となりました。

■ 売上高



■ 親会社株主に帰属する当期純利益



営業利益

営業利益は、売上高が減少したことに加えて、テーマパーク事業のコストが増加したことなどから、1,074億円（前期比2.9%減）となりました。

•テーマパーク事業

営業利益は、商品原価率及び飲食原価率や、大型投資案件費用などの諸経費が増加したことなどにより、917億円（前期比4.2%減）となりました。

•ホテル事業

営業利益は、売上高が増加したことなどにより、138億円（同5.0%増）となりました。

•その他の事業

モノレール事業の営業利益が増加したことにより、営業利益は16億円（同0.1%増）となりました。

その他の収益（費用）、税金等調整前当期純利益

固定資産受贈益が増加したことなどにより、営業外収益は、30億円となりました。営業外費用は16億円減の11億円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は1,091億円（前期比1.2%減）となりました。

法人税等

法人税等は、352億円（前期比8.4%減）となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前期の34.8%から32.3%と、2.5ポイント下降しました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、739億円（前期比2.6%増）となりました。また1株当たり当期純利益は221.26円、ROEは12.4%となりました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

資産

当期末の資産の部合計は、8,103億円（前期末比8.5%増）となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、2,937億円（同21.2%増）となりました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより、5,165億円（同2.4%増）となりました。

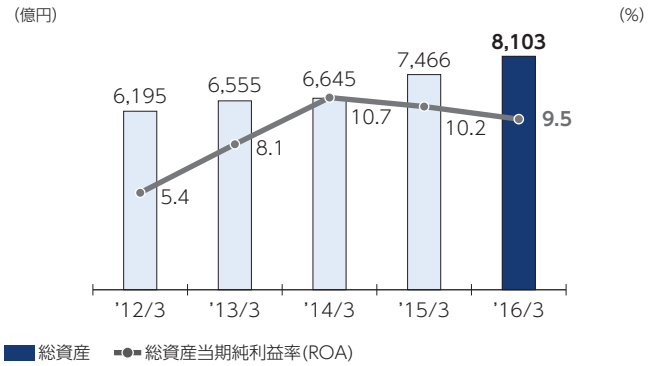
負債

当期末の負債の部合計は、1,853億円（同1.5%増）となりました。流動負債は、前受金の増加などにより、1,191億円（同2.4%増）となりました。固定負債は、662億円（同0.0%増）となりました。なお、当期末の有利子負債残高は、571億円、D/Eレシオは0.09倍となりました。

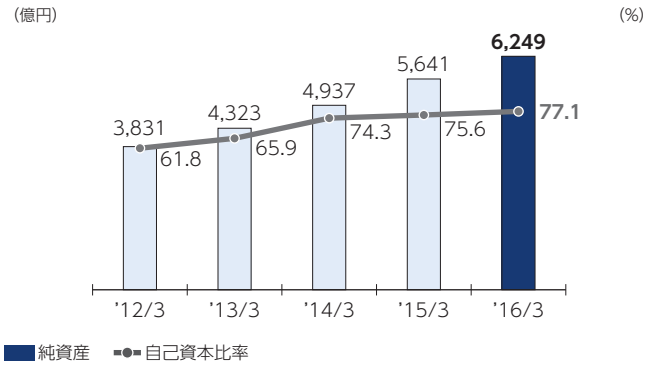
純資産

当期末の純資産の部合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の増加により利益剰余金が増加したことなどから、6,249億円（同10.8%増）となり、自己資本比率は77.1%（同1.5ポイント増）となりました。

■ 総資産／総資産当期純利益率（ROA）



■ 純資産／自己資本比率



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、866億円（前期末比196億円減）となりました。

•営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは1,109億円（前期比54億円増）となりました。

•投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出の増加などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,188億円（同507億円減）となりました。

•財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行による収入の減少などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△118億円（同7億円減）となりました。

設備投資額および減価償却費

設備投資額は、397億円（前期比7.2%増）となりました。これは東京ディズニーランドにおけるウエスタンランドの新キャラクターグリーティング施設や、東京ディズニーシーにおける「ニモ&フレンズ・シーライダー」などの投資支出によるものです。減価償却費は、360億円（同3.9%増）となりました。

営業キャッシュ・フロー*

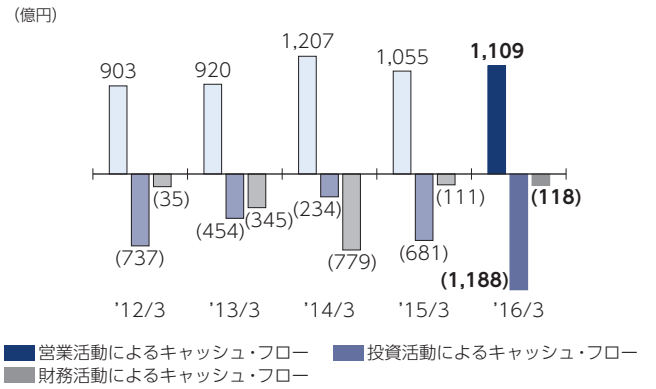
2015年3月期からスタートした「2016中期経営計画」の目標値は、「3年間の営業キャッシュ・フロー2,800億円以上」と設定しました。2年目である2016年3月期の営業キャッシュ・フローは、1,099億円（前期比3.0%増）となりました。

* 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

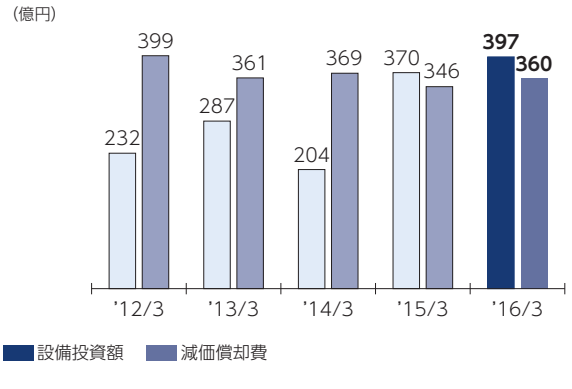
資金調達および格付

OLCグループは、日々の営業活動から生じるキャッシュ・フローをベースに、流動性資金を確保しています。2014年4月に発表した「2016中期経営計画」では、これまでのフリー・キャッシュ・フローに代わって、投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を図り、営業キャッシュ・フローの成長によるフリー・キャッシュ・フローの更なる創出を行うことで、企業価値の向上を目指すことを方針として定めています。格付けにつきましては、当期末現在、（株）日本格付研究所（JCR）から「AA」を、（株）格付投資情報センター（R&I）から「AA–」を取得しています。

■ キャッシュ・フロー



■ 設備投資額／減価償却費



2 2017年3月期連結業績の見通し

(1)収益および利益の見通し

	2017年3月期 予想(億円)	2016年3月期 実績(億円)	増減 (億円)	増減率 (%)
売上高	**4,799**	4,654	145	3.1
テーマパーク事業	**3,973**	3,846	127	3.3
ホテル事業	**659**	632	28	4.4
その他の事業	**166**	176	△10	△5.4
営業利益	**1,091**	1,074	18	1.6
テーマパーク事業	**931**	917	14	1.5
ホテル事業	**140**	138	1	1.1
その他の事業	**19**	16	3	19.0
親会社株主に帰属する当期純利益	**769**	739	29	4.0

売上高

2017年3月期は東京ディズニーシー15周年イベントやチケット価格改定の実施により、入園者数及びゲスト1人当たり売上高が増加することなどから、売上高は4,799億円(当期比3.1%増)となる見込みです。

•テーマパーク事業

売上高は、127億円増の3,973億円(同3.3%増)となる見込みです。東京ディズニーシーにおける15周年"ザ・イヤー・オブ・ウィッシュ"をはじめ、2つのテーマパークにおいて、さまざまなスペシャルイベントを展開することから、入園者数は30,400千人(同0.7%増)の増加を見込んでおり、加えてゲスト1人当たり売上高の増加を見込んでいることが主な要因です。

■ テーマパーク関連情報

	2017年3月期 予想	2016年3月期 実績	増減率 (%)
入園者数(万人)	**3,040**	3,019	0.7
ゲスト1人当たり売上高(円)	**11,540**	11,257	2.5
チケット収入(円)	**5,220**	5,007	4.3
商品販売収入(円)	**4,030**	3,964	1.7
飲食販売収入(円)	**2,290**	2,286	0.2

•ホテル事業

売上高は659億円(同4.4%増)を見込んでいます。当期に実施した東京ディズニーシー・ホテルミラコスタの客室リニューアル効果が寄与し、また東京ディズニーセレブレーションホテルが2016年6月に開業したことからホテル事業全体の売上高は増加する見込みです。ホテルの客室稼働率は、東京ディズニーランドホテル及び東京ディズニーシー・ホテルミラコスタは90%台後半、ディズニーアンバサダーホテルは90%台前半となる見込みです。

•その他の事業

2015年度に実施した(株)アールシー・ジャパンの売却などに伴い、売上高は166億円(同5.4%減)となる見込みです。

営業利益

テーマパーク事業における周年イベントや、価格改定による売上増加、ホテル事業の売上増加により、営業利益は1,091億円(同1.6%増)となる見込みです。

•テーマパーク事業

人事制度改正などによる人件費の増加に加えて、諸経費や減価償却費が増加するものの、売上高の増加により営業利益は931億円(同1.5%増)となる見込みです。

•ホテル事業

東京ディズニーセレブレーションホテルの開業費用などが増加するものの、売上高の増加などにより、営業利益は140億円(同1.1%増)となる見込みです。

•その他の事業

イクスピアリ事業の諸経費、減価償却費の減少などにより、営業利益は19億円(同19.0%増)となる見込みです。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、769億円(同4.0%増)となる見通しです。また、1株当たり当期純利益は230.03円(同4.0%増)となる見込みです。

(2)キャッシュ・フローの見通し

設備投資額および減価償却費

設備投資額は、東京ディズニーランドにおける「ファンタジーランドの新規エリア/新規施設の開発」、東京ディズニーシーにおける新規アトラクション、東京ディズニーセレブレーションホテル開業により増加し、700億円(当期比76.3%増)となる見通しです。減価償却費は、更新改良の増加などにより、382億円(同6.1%増)となる見通しです。

営業キャッシュ・フロー*

営業キャッシュ・フローは、当期純利益および減価償却費の増加により、1,150億円(当期比4.7%増)となる見通しです。

* 営業キャッシュ・フロー=親会社株主に帰属する当期純利益+減価償却費

3 中期経営計画の進捗状況

2016中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）

当社グループの状況やマーケットの変化に応じた長期的な経営の方針を示すため、当社グループは10年後に目指す状態を「2023ありたい姿」として掲げ、これに向けた最初の3年間として「2016中期経営計画」を推進してきました。「2023ありたい姿」として2023年までに、高い満足度を伴った3,000万人レベルの入園者数を目標として掲げていましたが、目標の達成を2020年度へと前倒して実現するために、開発計画の一部を見直しました。年間500億円レベルの継続的な投資を通じて、新規エリアや大型アトラクションといった大規模開発からサービス施設の充実に至るまで、あらゆる視点でパークの環境づくりを推進し、東京ディズニーランド、東京ディズニーシーを世界で唯一の魅力に満ち溢れたテーマパークへと進化させていきます。「2016中期経営計画」の目標値は「3年間の営業キャッシュ・フロー*2,800億円以上」とし、コア事業の大型投資及び新規事業投資の原資となる営業キャッシュ・フローの最大化を目指しています。これは前中期経営計画（2012年3月期～2014年3月期）の3年間と比較して約5%の増加となります。本中期経営計画の初年度である2015年3月期の営業キャッシュ・フローは1,067億円、2016年3月期は1,099億円となり、2017年3月期は1,150億円を見込むなど、目標を上回って進捗しています。当社では、今後も、株主還元を着実に実施するとともに、創出された営業キャッシュ・フローをコア事業や新規事業の成長へ向けた投資に充当し、長期的な視点に立った経営に取り組むことで企業価値を向上させる方針です（詳細はアニュアルレポート2016 P.20「2016中期経営計画」をご覧ください）。

* 営業キャッシュ・フロー＝親会社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費

4 株主還元

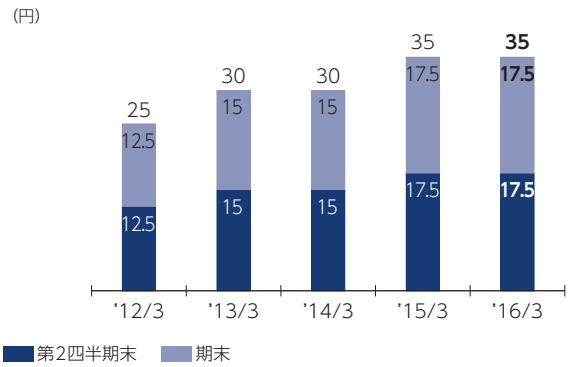
配当

2016年3月期の年間配当金は、35円としました。連結配当性向は15.9%となります。安定的に創出されるフリー・キャッシュ・フローの使途として、株主還元をこれまで同様重視し、外部環境も勘案しつつ、安定的な配当を目指していきます。

ROE

ROEについては、2015年3月期は13.6%、2016年3月期は12.4%とこれまで目指してきた8%以上を達成しています。利益の成長と直接的な利益還元により、引き続き8%以上を目指していきます。

■ 1株当たり年間配当金



注：2015年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の株式分割を実施しました。2015年3月期以前の配当額は、株式分割からさかのぼって便宜的に計算したものです。

5 事業などのリスク

OLCグループの経営成績、財政状態および株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えています。

なお、文中の将来に関する事項は、2016年6月29日現在においてOLCが判断したものであり、ここに掲げている項目に限定されるものではありません。

(1)東京ディズニーリゾートのブランド低下に関するリスク

ハード面(施設・サービスなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、新規施設の導入など、常にゲストに対し新たな体験価値を創造することで、ゲストの高い満足度を獲得しています。今後も東京ディズニーリゾート全体の魅力を高めるべく、ハード面のクオリティ向上に努めていきますが、不測の事態により適切なタイミングでの投資などができない場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

ソフト面(キャストのホスピタリティなど)のクオリティ

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、多くのキャストによって支えられており、キャストのホスピタリティによって、ゲストに高い満足を感じていただいています。今後もキャストへの教育のみにとどまらず、キャストにとって「誇り」を持ち「働く喜び」を感じることができる職場環境を整備していきますが、不測の事態によりキャストの人員不足などが生じた場合、満足度の低下によるブランド低下につながる可能性があります。

(2)オペレーションに関するリスク

製品の不具合

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートの製品(アトラクション、商品、飲食など)に万一の事故(アトラクション事故、欠陥商品販売、異物混入など)があり、ゲストに重大な危害が加わる事態が発生した場合には、安全を最優先するOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

法令違反

OLCグループでは、各事業のオペレーションやそれらに関わる資材・製品の調達取引などについて、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めていますが、これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合、行政処分による一部業務の中断やOLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

情報セキュリティ

OLCグループでは、事業遂行に関連し顧客の情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩することのないよう、社内ネットワークに関する監視機能の強化や情報へのアクセスの制限など、取り扱いには細心の注意を払っています。

しかしながら、不測の事態により、社内情報に関し外部からのハッキング、社内データベースの悪用、漏洩、改ざんなどが生じた場合、OLCグループへの信頼の低下、ブランドの毀損および訴訟による多額の費用負担などの可能性があります。

(3)外部環境に関するリスク

天候

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、天候要因(天気・気温など)により入園者数が変動しやすい事業です。このため、悪天候が長期に及ぶ場合、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

災害

OLCグループの事業基盤は舞浜に集中しているため、舞浜地区にて大地震や火災、洪水などの災害が発生した場合の影響が考えられます。東京ディズニーリゾート各施設については安全性に十分配慮しているものの、災害発生時には施設の被害、交通機関およびライフライン(電気・ガス・水道など)への影響、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

テロ・感染症

OLCグループでは、ゲストを迎え入れる施設を多数有しており、各施設においては、安全性の確保を最優先しています。一方で、国内外の大規模集客施設などにおいてテロ事件などが発生した場合、また、治療方法が確立されていない感染症が流行した場合、レジャーに対する消費マインドの冷え込みなどが想定されることから、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

景気変動

OLCグループの主要事業である東京ディズニーリゾートは、過去、日本経済が不景気であった際も安定した業績であったことから、「東京ディズニーリゾートは景気の影響を受けにくい」と考えています。しかしながら、今後、これまでに経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などが生じる可能性があります。

法規制など

OLCグループでは、アトラクションなどの安全基準、ゲストへ提供する商品などの品質基準、環境に関する基準、会計基準や税法など、さまざまな法規制などの適用を受けています。特に、安全基準と品質基準においては法令を上回る自主基準を一部に設け、その他分野においても、コンプライアンスの推進に万全を期しています。しかしながら、今後、法規制などの新設や変更がされた場合、OLCグループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めていきますが、結果として、一定期間一部業務が制限される可能性があります。

連結貸借対照表

2016年及び2015年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル注記❶
	'16/3	'15/3	'16/3
資産の部			
流動資産：			
現金及び現金同等物（注記❷❺⑩）	¥ 86,637	¥ 106,279	$ 768,876
売上債権（注記❺⑩）	25,741	24,697	228,443
たな卸資産（注記❸）	17,114	17,342	151,881
繰延税金資産（注記❽）	5,605	6,236	49,743
その他（注記❺⑩）	158,632	87,776	1,407,811
流動資産合計	293,729	242,330	2,606,754
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産：			
アトラクション、建物、機械装置、工具器具	987,852	961,518	8,766,879
土地	110,392	110,380	979,695
建設仮勘定	9,073	13,842	80,520
	1,107,317	1,085,740	9,827,094
減価償却累計額	(668,264)	(649,203)	(5,930,635)
テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産合計	439,053	436,537	3,896,459
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記❷❺⑩）	55,440	47,414	492,013
のれん	496	744	4,402
その他無形固定資産	10,430	10,354	92,563
退職給付に係る資産（注記❼）	3,566	3,180	31,647
繰延税金資産（注記❽）	1,280	874	11,360
その他（注記❺⑩）	6,275	5,208	55,688
投資その他の資産合計	77,487	67,774	687,673
固定資産合計	516,540	504,311	4,584,132
資産合計	¥ 810,269	¥ 746,641	$ 7,190,886

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル注記❶
	'16/3	'15/3	'16/3
負債の部			
流動負債：			
仕入債務（注記❿）	¥ 18,723	¥ 18,835	$ 166,161
1年以内に返済する長期債務（注記❹❺❿）	4,257	4,467	37,780
未払法人税等	20,661	21,181	183,360
災害損失引当金	12	83	106
その他（注記❺）	75,442	71,718	669,524
流動負債合計	119,095	116,284	1,056,931
固定負債：			
長期債務（注記❹❺❿）	52,842	53,375	468,956
退職給付に係る負債（注記❼）	4,101	3,185	36,395
その他（注記❽）	9,290	9,668	82,447
固定負債合計	66,233	66,228	587,798
負債合計	185,328	182,512	1,644,729
偶発債務（注記⓫）			
純資産の部			
株主資本：（注記❾）			
資本金：			
発行可能株式数－1,320,000,000株			
発行済株式数－2016年363,690,160株、2015年90,922,540株	63,201	63,201	560,889
資本剰余金	111,912	111,912	993,184
利益剰余金	480,925	418,717	4,268,060
自己株式－2016年29,514,717株、2015年7,398,714株	(46,721)	(46,863)	(414,634)
株主資本合計	609,317	546,967	5,407,499
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	14,363	15,107	127,467
繰延ヘッジ損益（注記⓾）	(586)	4	(5,201)
退職給付に係る調整累計額（注記❼）	1,847	2,051	16,392
その他の包括利益累計額合計	15,624	17,162	138,658
純資産合計	624,941	564,129	5,546,157
負債・純資産合計	¥810,269	¥746,641	$7,190,886

連結損益計算書

2016、2015年及び2014年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル注記❶
	'16/3	'15/3	'14/3	'16/3
売上高	¥465,353	¥466,292	¥473,573	$4,129,863
売上原価	294,218	295,925	301,069	2,611,093
売上総利益	171,135	170,367	172,504	1,518,770
販売費及び一般管理費(注記❻)	63,778	59,762	58,013	566,010
営業利益	107,357	110,605	114,491	952,760
その他の収益(費用)：				
受取利息及び配当金	1,205	911	875	10,694
支払利息	(217)	(487)	(1,161)	(1,926)
持分法による投資利益	148	133	113	1,313
固定資産受贈益	400	2	40	3,550
投資有価証券売却益	131	—	—	1,163
関係会社株式売却損	(210)	—	—	(1,864)
社債償還損	—	—	(2,761)	—
支払手数料	(533)	(687)	(263)	(4,730)
その他－純額	854	9	1,338	7,579
その他の収益(費用)合計	1,778	(119)	(1,819)	15,779
税金等調整前当期純利益	109,135	110,486	112,672	968,539
法人税等：(注記❽)				
法人税、住民税及び事業税	34,518	38,423	41,307	306,336
法人税等調整額	688	0	793	6,106
法人税等合計	35,206	38,423	42,100	312,442
当期純利益	73,929	72,063	70,572	656,097
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 73,929	¥ 72,063	¥ 70,572	$ 656,097

	単位：円			単位：米ドル注記❶
1株当たり情報:				
1株当たり当期純利益	¥221.26	¥215.72	¥211.33	$1.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214.90	208.60	203.76	1.91
1株当たり配当金	35.00	140.00	120.00	0.31

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結包括利益計算書

2016、2015年及び2014年3月期

	単位：百万円			単位：千米ドル注記❶
	'16/3	'15/3	'14/3	'16/3
当期純利益	¥73,929	¥72,063	¥70,572	$656,097
その他の包括利益：				
その他有価証券評価差額金	(744)	9,093	62	(6,603)
繰延ヘッジ損益	(590)	4	—	(5,236)
退職給付に係る調整額	(204)	1,700	—	(1,810)
その他の包括利益合計(注記⓬)	(1,538)	10,797	62	(13,649)
包括利益(注記⓬)	¥72,391	¥82,860	¥70,634	$642,448

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結株主資本等変動計算書

2016、2015年及び2014年3月期

単位：百万円

'16/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,912	¥418,717	¥(46,863)	¥546,967
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(11,721)		(11,721)
親会社株主に帰属する当期純利益				73,929		73,929
自己株式の取得					(23)	(23)
自己株式の処分					165	165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 62,208	¥ 142	¥ 62,350
2016年3月31日残高	363,690	¥63,201	¥111,912	¥480,925	¥(46,721)	¥609,317

単位：百万円

'16/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2015年4月1日残高	¥15,107	¥ 4	¥2,051	¥17,162	¥564,129
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(11,721)
親会社株主に帰属する当期純利益					73,929
自己株式の取得					(23)
自己株式の処分					165
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	(744)	(590)	(204)	(1,538)	(1,538)
連結会計年度中の変動額合計	¥ (744)	¥(590)	¥ (204)	¥ (1,538)	¥ 60,812
2016年3月31日残高	¥14,363	¥(586)	¥1,847	¥15,624	¥624,941

単位：百万円

'15/3	発行済株式数(千株)	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,861	¥358,955	¥(46,685)	¥487,332
会計方針の変更による累積的影響額			51	(1,418)	(366)	(1,733)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高		63,201	111,912	357,537	(47,051)	485,599
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(10,883)		(10,883)
親会社株主に帰属する当期純利益				72,063		72,063
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					188	188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ —	¥ 61,180	¥ 188	¥ 61,368
2015年3月31日残高	90,923	¥63,201	¥111,912	¥418,717	¥(46,863)	¥546,967

単位：百万円

'15/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2014年4月1日残高	¥ 6,014	¥—	¥ 351	¥ 6,365	¥493,697
会計方針の変更による累積的影響額					(1,733)
会計方針の変更を反映した2014年4月1日残高	6,014	—	351	6,365	491,964
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(10,883)
親会社株主に帰属する当期純利益					72,063
自己株式の取得					(0)
自己株式の処分					188
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額(純額)	9,093	4	1,700	10,797	10,797
連結会計年度中の変動額合計	¥ 9,093	¥ 4	¥1,700	¥10,797	¥ 72,165
2015年3月31日残高	¥15,107	¥ 4	¥2,051	¥17,162	¥564,129

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

単位：百万円

'14/3	発行済株式数（千株）	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2013年4月1日残高	90,923	¥63,201	¥111,585	¥298,401	¥(46,877)	¥426,310
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(10,018)		(10,018)
親会社株主に帰属する当期純利益				70,572		70,572
自己株式の処分			276		192	468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計	—	¥ —	¥ 276	¥ 60,554	¥ 192	¥ 61,022
2014年3月31日残高	90,923	¥63,201	¥111,861	¥358,955	¥(46,685)	¥487,332

単位：百万円

'14/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2013年4月1日残高	¥5,952	¥ —	¥5,952	¥432,262
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				(10,018)
親会社株主に帰属する当期純利益				70,572
自己株式の処分				468
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額（純額）	62	351	413	413
連結会計年度中の変動額合計	¥ 62	¥351	¥ 413	¥ 61,435
2014年3月31日残高	¥6,014	¥351	¥6,365	¥493,697

単位：千米ドル注記❶

'16/3	発行済株式数（千株）	株主資本 資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日残高	90,923	$560,889	$993,184	$3,715,983	$(415,894)	$4,854,162
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				(104,020)		(104,020)
親会社株主に帰属する当期純利益				656,097		656,097
自己株式の取得					(204)	(204)
自己株式の処分					1,464	1,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額（純額）						
連結会計年度中の変動額合計	—	$ —	$ —	$ 552,077	$ 1,260	$ 553,337
2016年3月31日残高	363,690	$560,889	$993,184	$4,268,060	$(414,634)	$5,407,499

単位：千米ドル注記❶

'16/3	その他の包括利益累計額 その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	純資産合計
2015年4月1日残高	$134,070	$ 35	$18,202	$152,307	$5,006,469
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					(104,020)
親会社株主に帰属する当期純利益					656,097
自己株式の取得					(204)
自己株式の処分					1,464
株主資本以外の項目の連結会計年度中の当期変動額（純額）	(6,603)	(5,236)	(1,810)	(13,649)	(13,649)
連結会計年度中の変動額合計	$ (6,603)	$(5,236)	$ (1,810)	$ (13,649)	$ 539,688
2016年3月31日残高	$127,467	$(5,201)	$16,392	$138,658	$5,546,157

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

2016、2015年及び2014年3月期

単位：百万円　単位：千米ドル注記1

	'16/3	'15/3	'14/3	'16/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 109,135	¥110,486	¥112,672	$ 968,539
調整項目：				
減価償却費	35,982	34,637	36,934	319,329
のれん償却額	248	248	248	2,201
引当金の増加額（減少額）	(98)	(30)	(83)	(870)
退職給付に係る負債の増加額（減少額）	688	285	(2,060)	6,106
受取利息及び配当金	(1,205)	(911)	(875)	(10,694)
支払利息	217	487	1,161	1,926
為替差損（益）	(16)	44	12	(142)
持分法による投資損（益）	(148)	(133)	(113)	(1,313)
投資有価証券売却損（益）	(131)	—	—	(1,163)
関係会社株式売却損（益）	210	—	—	1,864
社債償還損	—	—	2,761	—
売上債権の減少額（増加額）	(1,001)	(3,749)	(1,415)	(8,884)
たな卸資産の減少額（増加額）	206	(2,732)	(373)	1,828
仕入債務の増加額（減少額）	(1,400)	129	1,988	(12,425)
未払消費税等の増加額（減少額）	(3,839)	3,921	1,290	(34,070)
その他－純額	6,457	6,954	2,913	57,305
小計	145,305	149,636	155,060	1,289,537
利息及び配当金の受取額	1,158	871	982	10,277
利息の支払額	(218)	(583)	(927)	(1,935)
法人税等の支払額	(35,334)	(44,410)	(34,440)	(313,578)
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,911	105,514	120,675	984,301
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	(170,500)	(95,000)	(70,000)	(1,513,135)
定期預金の払戻しによる収入	95,000	70,000	68,000	843,095
有価証券の取得による支出	(29,000)	(17,499)	—	(257,366)
有価証券の償還による収入	33,000	7,510	700	292,865
有形固定資産の取得による支出	(33,839)	(27,974)	(18,594)	(300,311)
投資有価証券の取得による支出	(10,000)	(710)	(691)	(88,747)
投資有価証券の売却による収入	481	—	—	4,269
貸付けによる支出	—	(1)	(3)	—
貸付金の回収による収入	3	350	86	27
その他－純額	(3,899)	(4,777)	(2,855)	(34,602)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(118,754)	(68,101)	(23,357)	(1,053,905)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期債務の調達による収入	3,850	54,853	3,783	34,168
長期債務の返済による支出	(4,592)	(55,606)	(72,119)	(40,753)
配当金の支払額	(11,667)	(10,845)	(9,992)	(103,541)
自己株式の取得による支出	(23)	(0)	—	(204)
その他－純額	617	491	459	5,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,815)	(11,107)	(77,869)	(104,854)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	(45)	(14)	141
現金及び現金同等物の増加額（減少額）	(19,642)	26,261	19,435	(174,317)
現金及び現金同等物の期首残高	106,279	80,018	60,583	943,193
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 86,637	¥106,279	¥ 80,018	$ 768,876

添付の注記もこれら連結財務諸表の一部を構成しています。

連結財務諸表注記

1 重要な会計方針

A 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しているため、会計処理及び開示方法の一部について、国際財務報告基準と相違する点があります。

当該連結財務諸表は金融商品取引法に基づいて関東財務局に提出したものから、(日本国外の読者の利便性のため、) 表示を組替えて作成し、また、開示の公正性を損なわない範囲で、一部の補足的開示情報を省略しています。

日本円から米ドルへの換算は、日本国外の読者の利便性のために行っており、2016年3月31日現在の為替相場 (1米ドル=112.68円) を使用しています。この換算は、上記または他の為替相場によって日本円を米ドルに転換できることを意味するものではありません。

また、2016年3月期の表示に合わせるため、2015年3月期及び2014年3月期の表示の一部について組替を行っています。

B 連結方針

連結財務諸表には当社及び全ての子会社 (以下、当社グループ) を連結しています。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な債権債務、内部取引及び未実現利益を相殺消去しており、また、連結子会社の投資と資本の相殺消去に当たっては、非支配株主に帰属する額を含め、資産・負債を支配獲得時の時価により評価しています。なお、連結子会社数は、2016年3月期は16社、2015年3月期及び2014年3月期は17社です。

また、持株比率が20%以上50%以下の関連会社については持分法を適用しており、投資有価証券等に含めて表示しています。なお、持分法適用関連会社は2016年3月期は4社、2015年3月期及び2014年3月期は3社です。

C 外貨建項目の換算

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

D 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

E 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は (a) 売買目的有価証券、(b) 満期保有目的有価証券、(c) 子会社株式及び関連会社株式、(d) その他有価証券に分類され、このうち、当社グループでは、売買目的有価証券及び満期保有目的有価証券を保有していません。

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日における市場価格により評価し、税効果考慮後の未実現評価損益を純資産の部に計上しています。なお、その他有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しています。

その他有価証券のうち時価のあるものについて、市場価格が著しく下落した場合は、減損処理を行い、簿価と時価の差額を発生期の損失として計上しています。また、その他有価証券のうち時価のないものについて、実質価額が著しく下落した場合は、実質価額により評価し、発生期の損失として計上しています。なお、減損処理後の時価評価額及び実質価額は翌期に繰り越し処理しています。

F たな卸資産

たな卸資産については、主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) によっています。

G テーマパーク、リゾート及びその他の有形固定資産

東京ディズニーランド他の減価償却は主に定率法によっています。東京ディズニーシー他及び1998年4月1日以降に取得した建物については、主に定額法を採用しています。

通常生じる修繕費については費用処理しており、また、大規模修繕、改修については資本的支出として資産に計上しています。なお、耐用年数の経過等により通常生じる有形固定資産の除却費は売上原価又は販売費及び一般管理費に含めており、特殊要因により除却処理した場合は、「その他の費用」に含めています。

H のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

I ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しています。

J 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、期末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています (年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しています)。

(2) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を2014年3月期末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準に、2015年3月期末及び2016年3月期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(3) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の会計処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (主として12年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

K　ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

(通貨スワップ取引)

繰延ヘッジ処理を採用しており、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

通貨関連：通貨スワップ取引

ヘッジ対象

通貨関連：外貨建取引

(3)ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

(通貨スワップ取引)

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判定しています。また、為替変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定されるものは、ヘッジの有効性の判定を省略しています。

L　法人税等

法人税等は連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しています。税効果の認識は、会計上の資産または負債の金額と税務上の資産または負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する資産負債法によっています。

M　1株当たり情報

連結損益計算書の1株当たり配当金は各会計年度に係る配当金であり、決算日後に承認された期末配当金が含まれています。また、1株当たり当期純利益は、普通株式の期中平均株式数で除して算定しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の行使により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮したものです。潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算出に使用した株式数は、2016年3月期、2015年3月期、2014年3月期で、それぞれ、345,123千株、346,838千株、347,754千株です。

当社は2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。1株当たり配当金については2014年3月期及び2015年3月期は当該株式分割前の額を記載しています。

N　会計上の見積り

一般に公正妥当と認められる会計原則は、経営者が財務諸表を作成するに当たり会計上の見積り及び判断を求めており、これらの見積り及び判断が資産、負債の計上額、偶発債務等の開示、並びに収益・費用の計上額に反映されています。なお、当該見積り及び判断は実際の結果と異なる可能性があります。

O　会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を2014年3月期末より適用しています(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。

これにより、年金資産が年金制度に係る退職給付債務を超過した額を退職給付に係る資産として計上し、一時金制度に係る退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しています。

また、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、2014年3月期末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、2014年3月期末において、退職給付に係る資産が2,097百万円、退職給付に係る負債が2,931百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が351百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は4円20銭増加しています。

「退職給付会計基準」及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて2015年3月期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、2015年3月期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、2015年3月期の期首の退職給付に係る資産が2,097百万円減少し、退職給付に係る負債が8百万円増加及び利益剰余金が1,359百万円減少しています。また、2015年3月期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しています。

なお、2015年3月期の1株当たり純資産額は3円89銭減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

はそれぞれ18銭増加しています。

(注)当社は2015年4月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っています。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しています。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を2015年3月期より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しています。当該会計方針の変更による影響は軽微であり、遡及適用は行っていません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を2016年3月期から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、2016年3月期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、2016年3月期の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

P 未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1)概要

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものです。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

2016年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に係る適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

Q 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

2015年3月期及び2014年3月期において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に含めていた「固定資産受贈益」は、重要性が増したため、2016年3月期より独立掲記することとしました。また、2015年3月期及び2014年3月期において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため、2016年3月期より、「その他－純額」に含めて表示しています。これらの表示方法の変更を反映させるため、2015年3月期及び2014年3月期の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、2015年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「固定資産除却損」△1,071百万円、「その他－純額」に表示していた1,082百万円は、「固定資産受贈益」2百万円、「その他－純額」9百万円として組み替えており、2014年3月期の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「固定資産除却損」△29百万円、「その他－純額」に表示していた1,407百万円は、「固定資産受贈益」40百万円、「その他－純額」1,338百万円として組み替えています。

R 追加情報

(従業員持株会型ESOP)

(1)取引の概要

当社は従業員の福利厚生の充実及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会型ESOP」を導入しました。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。2016年3月期、2015年3月期及び2014年3月期現在における自己株式帳簿価額及び株式数は、以下のとおりです。

(2016年3月期)	
信託に残存する帳簿価額	1,373百万円(12,185千米ドル)
自己株式数	29,514,717株
うち当社所有の自己株式数	28,826,517株
うち信託所有の当社株式数	688,200株
(2015年3月期)	
信託に残存する帳簿価額	1,538百万円
自己株式数	7,398,714株
うち当社所有の自己株式数	7,206,014株
うち信託所有の当社株式数	192,700株
(2014年3月期)	
信託に残存する帳簿価額	1,727百万円
自己株式数	7,422,294株
うち当社所有の自己株式数	7,205,994株
うち信託所有の当社株式数	216,300株

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿総額

2016年3月期297百万円(2,636千米ドル)、2015年3月期917百万円、2014年3月期1,412百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(2014年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、2014年3月期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は414百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から、2015年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、2016年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、2015年3月期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27百万円、法人税等調整額が770百万円、その他有価証券評価差額金が738百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が71百万円、それぞれ増加しています。

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%となります。

この税率変更により、2016年3月期の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7百万円(62千米ドル)、繰延ヘッジ損益が12百万円(106千米ドル)、それぞれ減少し、法人税等調整額が368百万円(3,266千米ドル)、その他有価証券評価差額金が331百万円(2,938千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が44百万円(390千米ドル)、それぞれ増加しています。

2 有価証券及び投資有価証券

2016年及び2015年3月31日現在、その他有価証券の取得原価及び時価による連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

単位：百万円　　単位：千米ドル

種類	'16/3 連結貸借対照表計上額	'16/3 取得原価	'16/3 差額	'15/3 連結貸借対照表計上額	'15/3 取得原価	'15/3 差額	'16/3 連結貸借対照表計上額	'16/3 取得原価	'16/3 差額
株式	¥40,312	¥19,641	¥20,671	¥42,384	¥20,154	¥22,230	$357,757	$174,308	$183,449
債券	714	706	8	2,708	2,703	5	6,337	6,266	71
その他	6,000	6,000	0	—	—	—	53,248	53,248	0
合計	¥47,026	¥26,347	¥20,679	¥45,092	¥22,857	¥22,235	$417,342	$233,822	$183,520

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

単位：百万円　　単位：千米ドル

種類	'16/3 連結貸借対照表計上額	'16/3 取得原価	'16/3 差額	'15/3 連結貸借対照表計上額	'15/3 取得原価	'15/3 差額	'16/3 連結貸借対照表計上額	'16/3 取得原価	'16/3 差額
株式	¥ 139	¥ 162	¥(23)	¥ —	¥ —	¥—	$ 1,234	$ 1,438	$(204)
債券	11,998	12,000	(2)	—	—	—	106,478	106,496	(18)
その他	25,000	25,000	(0)	39,500	39,500	(0)	221,867	221,867	(0)
合計	¥37,137	¥37,162	¥(25)	¥39,500	¥39,500	¥(0)	$329,579	$329,801	$(222)

非上場株式他は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。
(2016年3月期及び2015年3月期で、それぞれ連結貸借対照表計上額2,109百万円(18,717千米ドル)、2,274百万円)

3 たな卸資産

2016年及び2015年3月31日現在、たな卸資産は以下のとおりです。

単位：百万円　　単位：千米ドル

	'16/3	'15/3	'16/3
商品及び製品	¥10,206	¥11,627	$ 90,575
仕掛品	72	130	639
原材料及び貯蔵品	6,836	5,585	60,667
合計	¥17,114	¥17,342	$151,881

4 長期債務

2016年及び2015年3月31日現在、長期債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	'16/3
社債			
無担保社債（2020年償還予定、円建、利率0.23%）	¥20,000	¥20,000	$177,494
無担保社債（2022年償還予定、円建、利率0.37%）	30,000	30,000	266,241
小計	50,000	50,000	443,735
借入金			
銀行からの借入金（2016年～2030年返済予定、平均利率0.87%）	5,949	6,678	52,795
生命保険会社からの借入金（2020年返済予定、平均利率0.38%）	1,150	1,150	10,206
小計	7,099	7,828	63,001
未払金			
無担保長期未払金（2018年返済予定、利率4.18%）	—	14	—
小計	—	14	—
計	57,099	57,842	506,736
1年以内返済予定長期債務	(4,257)	(4,467)	(37,780)
合計	¥52,842	¥53,375	$468,956

なお、平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率です。

2016年3月31日現在、長期債務の各年度に返済する金額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
3月31日に終了する年度		
2017年	¥ 4,257	$ 37,780
2018年	113	1,003
2019年	115	1,020
2020年	21,268	188,747
2021年	121	1,074
2022年以降	31,225	277,112
合計	¥57,099	$506,736

5 担保資産

2016年及び2015年3月31日現在、担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	'16/3
現金及び現金同等物	¥ 203	¥ 193	$1,802
売上債権	21	28	186
投資有価証券	714	709	6,337
その他	102	108	905
合計	¥1,040	¥1,038	$9,230

上記のほか、一部の連結子会社で将来発生する債権、連結上内部消去されている「売上債権」（2016年3月期、2015年3月期でそれぞれ1百万円（9千米ドル）、1百万円）、流動資産「その他」（2016年3月期、2015年3月期でそれぞれ0百万円（0千米ドル）、1百万円）を担保に供しています。

現金及び現金同等物、売上債権、その他は、長期債務（2016年3月期、2015年3月期でそれぞれ1,803百万円（16,001千米ドル）、1,911百万円）の担保に供されています。また、前払式証票の発行による債務（2016年3月期、2015年3月期でそれぞれ456百万円（4,047千米ドル）、399百万円）に対して投資有価証券等を供託しています。

6 販売費及び一般管理費

2016年3月期、2015年3月期及び2014年3月期の販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'16/3	'15/3	'14/3	'16/3
給与・手当	¥13,551	¥13,400	¥13,576	$120,261
業務委託費	7,582	5,653	5,504	67,288

7 退職給付関係

2016年及び2015年3月31日現在の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'16/3	'15/3	'16/3
退職給付債務の期首残高	¥32,646	¥29,623	$289,723
会計方針の変更による累積的影響額	—	2,105	—
会計方針の変更を反映した期首残高	32,646	31,728	289,723
勤務費用	2,073	1,694	18,397
利息費用	320	313	2,840
数理計算上の差異の発生額	(369)	(120)	(3,275)
退職給付の支払額	(1,443)	(969)	(12,806)
退職給付債務の期末残高	¥33,227	¥32,646	$294,879

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2016年及び2015年3月31日現在の、年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'16/3	'15/3	'16/3
年金資産の期首残高	¥32,641	¥28,789	$289,679
期待運用収益	783	749	6,949
数理計算上の差異の発生額	(654)	2,022	(5,804)
事業主からの拠出額	1,233	1,913	10,942
退職給付の支払額	(1,311)	(832)	(11,635)
年金資産の期末残高	¥32,692	¥32,641	$290,131

2016年及び2015年3月31日現在の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

	'16/3	'15/3	'16/3
積立型制度の退職給付債務	¥ 29,126	¥ 29,461	$ 258,484
年金資産	(32,692)	(32,641)	(290,131)
	(3,566)	(3,180)	(31,647)
非積立型制度の退職給付債務	4,101	3,185	36,395
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	535	5	4,748
退職給付に係る負債	4,101	3,185	36,395
退職給付に係る資産	(3,566)	(3,180)	(31,647)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ 535	¥ 5	$ 4,748

2016年、2015年及び2014年3月31日現在の、退職給付費用及びその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	'14/3	**'16/3**
勤務費用	**¥2,064**	¥1,684	¥1,506	**$18,317**
利息費用	**320**	313	548	**2,840**
期待運用収益	**(783)**	(749)	(590)	**(6,949)**
会計基準変更時差異の費用処理額	**—**	305	305	**—**
数理計算上の差異の費用処理額	**(156)**	45	137	**(1,384)**
過去勤務費用の費用処理額	**31**	31	36	**275**
その他	**—**	33	28	**—**
確定給付制度に係る退職給付費用	**¥1,476**	¥1,662	¥1,970	**$13,099**

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

2016年及び2015年3月31日現在の、退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	**'16/3**
会計基準変更時差異	**¥ —**	¥ (305)	**$ —**
数理計算上の差異	**440**	(2,187)	**3,905**
過去勤務費用	**(31)**	(30)	**(275)**
合計	**¥409**	¥(2,522)	**$3,630**

2016年及び2015年3月31日現在の、退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	**'16/3**
未認識数理計算上の差異	**¥(2,774)**	¥(3,214)	**$(24,618)**
未認識過去勤務費用	**118**	148	**1,047**
合計	**¥(2,656)**	¥(3,066)	**$(23,571)**

2016年及び2015年3月31日現在の、年金資産に関する事項は以下のとおりです。

(1)2016年及び2015年3月31日現在の、年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	'16/3	'15/3
債券	**49%**	47%
株式	**17**	25
一般勘定	**24**	22
その他	**10**	6
合計	**100%**	100%

(2)長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

2016年及び2015年3月31日現在の、主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

	'16/3	'15/3
割引率	**主として1.0%**	主として1.0%
長期期待運用収益率	**2.4%**	2.6%

8 法人税等

当社グループにおける法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は、2016年3月期は32.8%、2015年3月期は35.4%、2014年3月期は37.8%となっています。

なお、2016年3月期、2015年3月期及び2014年3月期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異が発生していないため、注記を省略しています。

2016年及び2015年3月31日現在、繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	'16/3	'15/3	'16/3
繰延税金資産			
減損損失	¥ 8,624	¥ 8,824	$ 76,535
固定資産評価差額	2,080	2,267	18,459
未払賞与	1,966	2,553	17,448
チケット前受金益金算入	1,665	1,451	14,776
未払事業税	1,345	1,509	11,936
その他	5,727	5,785	50,826
繰延税金資産　小計	21,407	22,389	189,980
評価性引当額	(12,204)	(13,071)	(108,306)
繰延税金資産　合計	9,203	9,318	81,674
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	(6,291)	(7,057)	(55,831)
その他	(1,215)	(1,178)	(10,783)
繰延税金負債　合計	(7,506)	(8,235)	(66,614)
繰延税金資産－純額	¥ 1,697	¥ 1,083	$ 15,060

9 株主資本

純資産は株主資本、その他の包括利益累計額及び非支配株主持分により構成されています。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められていますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められています。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されています。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金填補のために使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社が配当として分配可能な上限金額は、当社の個別財務諸表に基づき、会社法に準拠して算定しています。

2016年6月29日開催の定時株主総会で、5,860百万円(52,006千米ドル)の配当が決議されています。剰余金の分配は2016年3月期の連結財務諸表には反映されておらず、決議がなされた会計年度において認識しています。配当金の総額には、従業員持株会型ESOPによって設定される信託に対する配当金13百万円(115千米ドル)を含めています。

2016年3月期末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数は、普通株式12,547千株です。目的となる株式の数は、劣後ローン1,000億円の借入を実行し、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数です。新株予約権は、一定の条件に該当した場合に劣後ローンの債権者により権利行使される可能性があります。

当社は2015年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っています。

10 金融商品

A 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等からの借入や社債発行にて調達しています。一時的な余資は、預金等の流動性の高い金融資産に限定して運用を行っています。

デリバティブ取引は、実需に伴う取引の範囲に限定し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針です。

B 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。

投資有価証券の主な内容である株式は、市場価格の変動リスクに晒されています。

C 金融商品に係るリスク管理体制

(a)信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、売上債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っています。

なお、そのほとんどが1年以内の短期間で決済されています。

(b)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建取引について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、通貨スワップ取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券については、上場企業については四半期毎に時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理のための事務取扱手続を制定し、取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制を取っています。

D 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

E　金融商品の時価等に関する事項

(2016年3月期)

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

単位：百万円　　単位：千米ドル

	'16/3			'16/3		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物						
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 59,638	¥ 59,638	¥ —	$ 529,269	$ 529,269	$ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	26,999	26,999	—	239,608	239,608	—
売上債権						
(3)受取手形及び売掛金	25,741	25,741	—	228,443	228,443	—
流動資産　その他						
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	149,500	149,500	—	1,326,766	1,326,766	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	6,000	6,000	—	53,248	53,248	—
投資有価証券						
(6)投資有価証券	51,164	51,164	—	454,065	454,065	—
資産計	¥319,042	¥319,042	¥ —	$2,831,399	$2,831,399	$ —
仕入債務						
(1)支払手形及び買掛金	¥ 18,723	¥ 18,723	¥ —	$ 166,161	$ 166,161	$ —
1年以内に返済する長期債務						
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,257	4,257	—	37,780	37,780	—
長期債務						
(3)社債	50,000	50,500	500	443,735	448,172	4,437
(4)長期借入金	2,842	3,001	159	25,222	26,633	1,411
負債計	¥ 75,822	¥ 76,481	¥659	$ 672,898	$ 678,746	$5,848
(5)デリバティブ取引(注)	¥ (844)	¥ (844)	¥ —	$ (7,490)	$ (7,490)	$ —

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しています。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：通貨関連

単位：百万円　　単位：千米ドル

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥15,095	¥11,578	¥(844)	$133,963	$102,751	$(7,490)

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円	単位：千米ドル
非上場株式	¥4,277	$37,957

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	'16/3				'16/3			
種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	¥149,500	¥ —	¥—	¥—	$1,326,766	$ —	$—	$—
受取手形及び売掛金	25,741	—	—	—	228,443	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期があるもの								
(1)債券(国債・地方債等)	—	710	—	—	—	6,301	—	—
(2)債券(社債)	2,000	10,000	—	—	17,749	88,747	—	—
(3)その他	31,000	—	—	—	275,115	—	—	—
合計	¥208,241	¥10,710	¥—	¥—	$1,848,073	$95,048	$—	$—

長期借入金の連結決算日後の返済予定額は、注記4.長期債務をご参照ください。

(2015年3月期)

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません。

単位：百万円

	'15/3		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物			
(1)現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)	¥ 74,779	¥ 74,779	¥ —
(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)	31,500	31,500	—
売上債権			
(3)受取手形及び売掛金	24,697	24,697	—
流動資産　その他			
(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)	75,000	75,000	—
(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)	10,000	10,000	—
投資有価証券			
(6)投資有価証券	43,092	43,092	—
資産計	¥259,068	¥259,068	¥ —
仕入債務			
(1)支払手形及び買掛金	¥ 18,835	¥ 18,835	¥ —
1年以内に返済する長期債務			
(2)1年内返済予定の長期借入金	4,462	4,462	—
長期債務			
(3)社債	50,000	49,909	(91)
(4)長期借入金	3,366	3,463	97
負債計	¥ 76,663	¥ 76,669	¥ 6
(5)デリバティブ取引(注)	¥ 6	¥ 6	¥ —

(注)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については(　)で示しています。

金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金(満期まで3カ月以内のもの)、(2)有価証券(満期まで3カ月以内のもの)、(3)受取手形及び売掛金、(4)現金及び預金(満期が3カ月を超えるもの)、(5)有価証券(満期が3カ月を超えるもの)

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。ただし、金利スワップを適用しない変動金利による借入金については、金利が一定ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものはありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの:通貨関連

単位:百万円

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 米ドル	買掛金 未払金	¥10,468	¥—	¥6

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

単位:百万円

非上場株式	¥4,157
出資金	165

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券」には含めていません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位:百万円

	'15/3			
種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥137,000	¥ —	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	24,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	—	710	—	—
(2)債券(社債)	2,000	—	—	—
(3)その他	39,500	165	—	—
合計	¥203,197	¥875	¥—	¥—

11 偶発債務

当社グループは主に車両、コンピュータ等について解約不能のリース取引を行っています。

2016年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

第9回無担保社債　20,000百万円(177,494千米ドル)

2015年3月期の社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりです。

第7回無担保社債　30,000百万円

第9回無担保社債　20,000百万円

12 連結包括利益計算書

2016年3月期、2015年3月期及び2014年3月期のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりです。

単位：百万円　単位：千米ドル

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	'16/3	'15/3	'14/3	'16/3
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥(1,450)	¥13,206	¥101	$(12,868)
組替調整額	(131)	—	—	(1,163)
税効果調整前	(1,581)	13,206	101	(14,031)
税効果額	837	(4,113)	(39)	7,428
税効果調整後	(744)	9,093	62	(6,603)
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	(850)	6	—	(7,543)
組替調整額	—	—	—	—
税効果調整前	(850)	6	—	(7,543)
税効果額	260	(2)	—	2,307
税効果調整後	(590)	4	—	(5,236)
退職給付に係る調整額				
当期発生額	(284)	2,142	—	(2,521)
組替調整額	(125)	380	—	(1,109)
税効果調整前	(409)	2,522	—	(3,630)
税効果額	205	(822)	—	1,820
税効果調整後	(204)	1,700	—	(1,810)
その他の包括利益合計	¥(1,538)	¥10,797	¥ 62	$(13,649)

13 セグメント情報

2016年3月期、2015年3月期及び2014年3月期のセグメント情報

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしています。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しています。「ホテル」はホテルを経営・運営しています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

(2016年3月期)

単位：百万円

	'16/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥384,602	¥63,174	¥447,776	¥17,577	¥465,353	¥ —	¥465,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,192	594	6,786	3,725	10,511	(10,511)	—
計	390,794	63,768	454,562	21,302	475,864	(10,511)	465,353
セグメント利益	91,692	13,801	105,493	1,604	107,097	260	107,357
セグメント資産	438,297	91,057	529,354	45,813	575,167	235,102	810,269
その他の項目							
減価償却費	28,735	4,552	33,287	2,716	36,003	(21)	35,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,796	2,108	38,904	852	39,756	(49)	39,707

単位：千米ドル

	'16/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	$3,413,224	$560,649	$3,973,873	$155,990	$4,129,863	$ —	$4,129,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,952	5,272	60,224	33,058	93,282	(93,282)	—
計	3,468,176	565,921	4,034,097	189,048	4,223,145	(93,282)	4,129,863
セグメント利益	813,738	122,480	936,218	14,235	950,453	2,307	952,760
セグメント資産	3,889,750	808,102	4,697,852	406,576	5,104,428	2,086,458	7,190,886
その他の項目							
減価償却費	255,014	40,398	295,412	24,103	319,515	(186)	319,329
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,553	18,708	345,261	7,561	352,822	(435)	352,387

(a) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は260百万円（2,307千米ドル）であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額235,102百万円（2,086,458千米ドル）には、セグメント間取引消去△3,838百万円（△34,061千米ドル）、各セグメントに配分していない全社資産238,940百万円（2,120,519千米ドル）が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2016年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

（2015年3月期）

単位：百万円

	'15/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥387,622	¥61,066	¥448,688	¥17,604	¥466,292	¥ —	¥466,292
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,977	595	6,572	3,858	10,430	(10,430)	—
計	393,599	61,661	455,260	21,462	476,722	(10,430)	466,292
セグメント利益	95,666	13,138	108,804	1,603	110,407	198	110,605
セグメント資産	383,657	92,696	476,353	48,160	524,513	222,128	746,641
その他の項目							
減価償却費	27,446	4,500	31,946	2,713	34,659	(22)	34,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,863	1,532	35,395	1,651	37,046	(12)	37,034

(a) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は198百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額222,128百万円には、セグメント間取引消去△3,786百万円、各セグメントに配分していない全社資産225,914百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び現金同等物）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2015年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

(2014年3月期)

単位：百万円

	'14/3						
	報告セグメント			その他	計	調整額	連結
	テーマパーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥390,912	¥64,933	¥455,845	¥17,728	¥473,573	¥ —	¥473,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,228	638	6,866	3,988	10,854	(10,854)	—
計	397,140	65,571	462,711	21,716	484,427	(10,854)	473,573
セグメント利益	97,154	15,898	113,052	1,261	114,313	178	114,491
セグメント資産	373,889	95,114	469,003	50,188	519,191	145,348	664,539
その他の項目							
減価償却費	29,314	4,880	34,194	2,763	36,957	(23)	36,934
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,918	2,133	19,051	1,327	20,378	(11)	20,367

(a)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ、ディズニーリゾートラインの経営・運営、従業員食堂の運営及びテーマレストランの経営・運営等を含んでいます。
(b) セグメント利益の調整額は178百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。
(c) 資産の調整額145,348百万円には、セグメント間取引消去△3,989百万円、各セグメントに配分していない全社資産149,337百万円が含まれています。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び現金同等物)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。
(d) セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
(e) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれています。
(f) 2014年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しています。

14 後発事象

当社は、2016年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由
株主還元の充実と資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得し得る株式の総数	3,600,000株(上限)
③株式の取得価額の総額	30,000百万円(266,241千米ドル)(上限)
④取得期間	2016年4月28日から2017年3月31日まで
⑤取得の方法	東京証券取引所における市場買付け

(3) 自己株式の取得の実施内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得した株式の総数	2,916,400株
③取得価額	21,234百万円(188,445千米ドル)
④取得日	2016年5月9日
⑤取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引による買付け

独立監査人の監査報告書

株式会社オリエンタルランド
取締役会及び株主　御中

我々は株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表及び2016年3月31日に終了した3年間における連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書（連結財務諸表はすべて日本円表示）の監査を実施した。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は我々の実施した監査に基づき連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断した。

我々の意見では、連結財務諸表が、株式会社オリエンタルランド及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了するそれぞれ3年間の連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従い適正に表示しているものと認める。

連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜を図るために記載しているものである。円貨で表示された連結財務諸表の米ドルへの換算金額は、注記1の基準にしたがって算出されているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2016年6月29日

注：和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は有限責任 あずさ監査法人の監査の対象とはなっておりません。
この監査報告書は、Oriental Land Co., Ltd. ANNUAL REPORT 2016に掲載されている"Independent Auditors' Report"の和訳です。

会社概要・株式情報

2016年3月31日現在

会社概要

会社名	株式会社オリエンタルランド
本社所在地	〒279-8511千葉県浦安市舞浜1番地1
設立年月日	1960年7月11日
資本金	63,201百万円
従業員数	[連結] 4,477名(OLCグループ) [単体] 2,236名(株式会社オリエンタルランド)

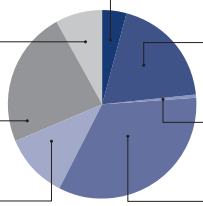
■ 主な連結子会社

(株)ミリアルリゾートホテルズ
(株)舞浜リゾートライン
(株)イクスピアリ
(株)舞浜コーポレーション
(株)グリーンアンドアーツ
(株)フォトワークス
(株)デザインファクトリー
(株)ベイフードサービス
(株)リゾートコスチューミングサービス
(株)MBM
(株)Mテック
(株)ブライトンコーポレーション

株式情報

発行済株式総数	363,690,160株
上場取引所	東京証券取引所　市場第一部
証券コード	4661
1単元の株式数	100株
株主数	176,368名
格付情報	JCR…AA　R&I…AA-
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■ 所有者別株式分布状況

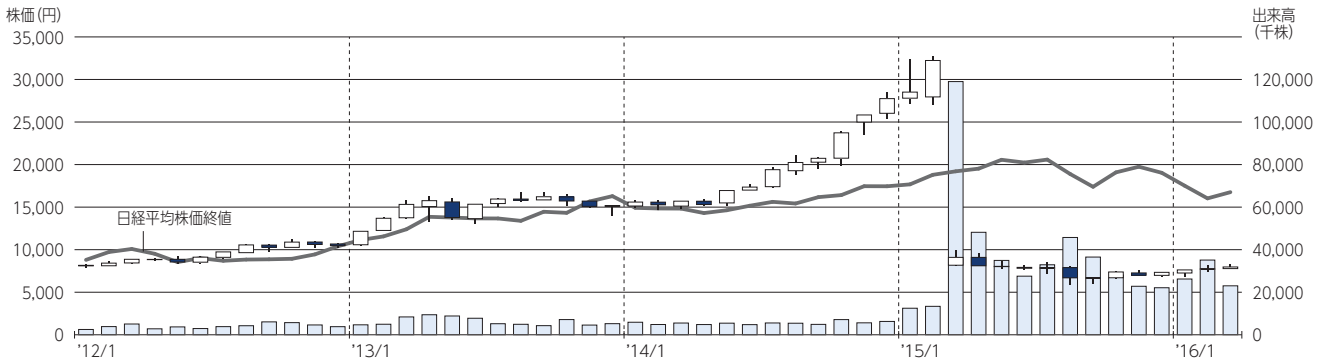


■ 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
京成電鉄株式会社	72,628	19.97
三井不動産株式会社	30,757	8.46
千葉県	13,200	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,842	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,406	2.31
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	7,495	2.06
第一生命保険株式会社	6,560	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,238	1.17
三井住友信託銀行株式会社	3,451	0.95
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	2,909	0.80

注：上記の他、自己株式が28,826千株あります。
　　自己株式には信託所有の当社株式688千株は含まれていません。

■ 株価チャート



The copyrights to the Disney characters and scenes from Tokyo Disneyland, Tokyo DisneySea, Disney Ambassador Hotel, Tokyo DisneySea Hotel MiraCosta, Tokyo Disneyland Hotel and Disney Resort Line are owned by or licensed to Disney Enterprises, Inc. © Disney Enterprises, Inc. © Disney/Pixar.

株式会社オリエンタルランド

〒279-8511 千葉県浦安市舞浜1番地1
http://www.olc.co.jp
http://www.tokyodisneyresort.jp

Oriental Landおよびオリエンタルランドの名称、ロゴは日本国および
その他の国における株式会社オリエンタルランドの登録商標または商標です。
その他記載されている会社名、ロゴ、製品名、およびブランド名などは、
株式会社オリエンタルランド、ディズニー・エンタプライゼズ・インク、
または該当する各社の登録商標または商標です。

UD FONT
見やすいユニバーサル
デザインフォントを採
用しています。